

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 25 日

トヨタ紡織健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	56812
組合名称	トヨタ紡織健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

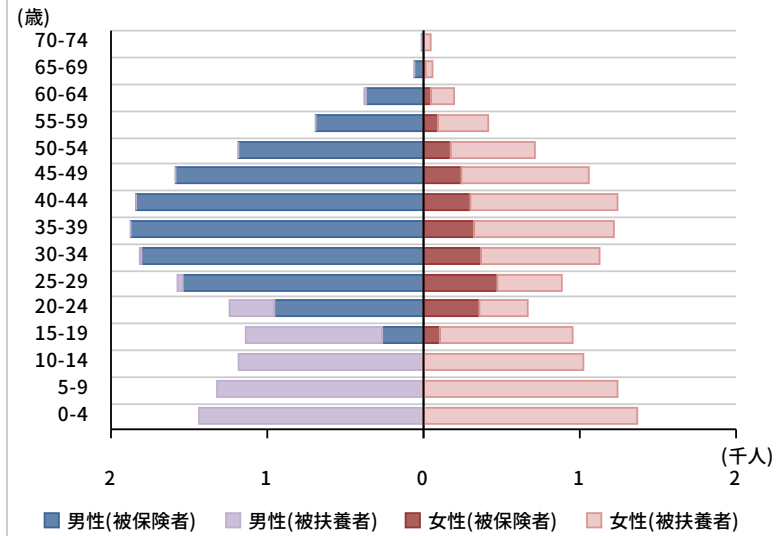
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	14,643名 男性83.0% (平均年齢39.0歳) * 女性17.0% (平均年齢35.4歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	29,555名	-名	-名
適用事業所数	18カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	78カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	88‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	3	25	-	-	-	-
	保健師等	21	1	-	-	-	-

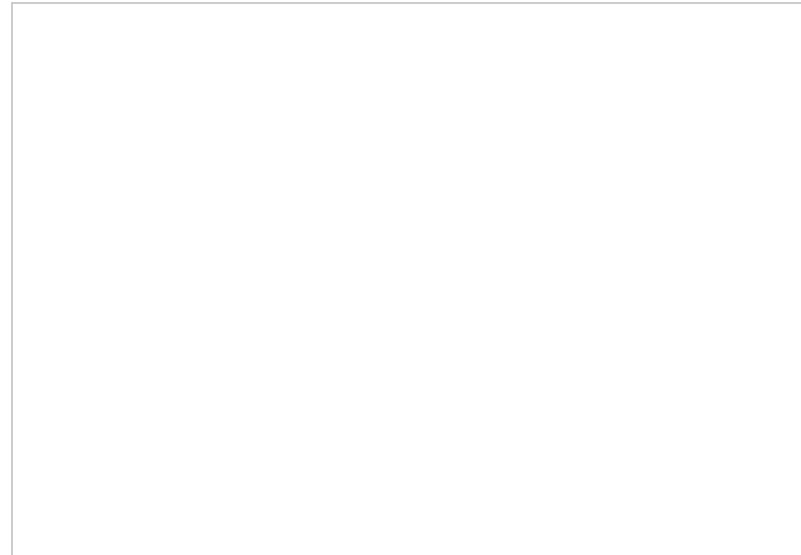
		第2期における基礎数値
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	- / - = - %
	被保険者	- / - = - %
	被扶養者	- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	- / - = - %
	被保険者	- / - = - %
	被扶養者	- / - = - %

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	10,881	743	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,705	390	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	8,278	565	-	-	-	-
	疾病予防費	181,304	12,382	-	-	-	-
	体育奨励費	4,340	296	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	460	31	-	-	-	-
	小計 …a	210,968	14,407	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	7,427,733	507,255	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	2.84		-		-	

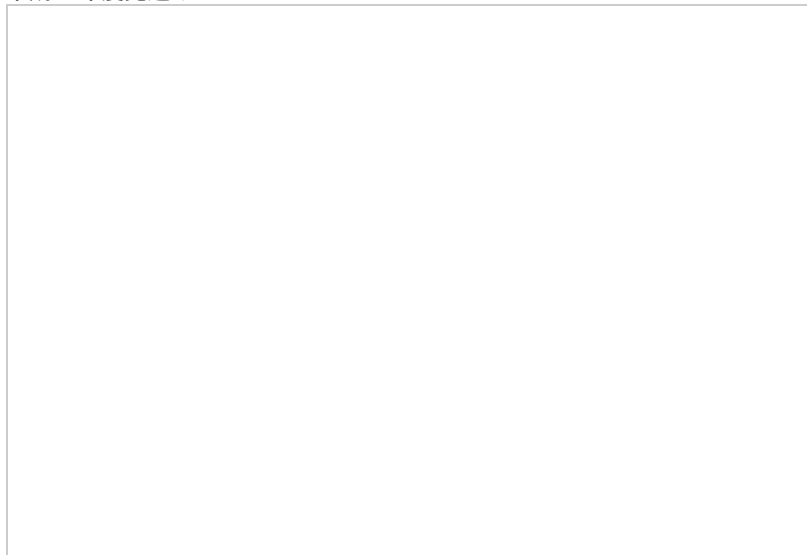
平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	265人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	952人	25～29	1,536人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,801人	35～39	1,868人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,836人	45～49	1,582人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,188人	55～59	690人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	368人	65～69	62人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	105人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	351人	25～29	473人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	372人	35～39	323人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	301人	45～49	242人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	172人	55～59	95人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	42人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	1,442人	5～9	1,321人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,183人	15～19	877人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	282人	25～29	35人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	14人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	6人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	1,368人	5～9	1,247人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,020人	15～19	851人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	314人	25～29	414人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	759人	35～39	902人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	948人	45～49	811人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	539人	55～59	323人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	144人	65～69	50人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	47人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・平均年齢 37.1 歳、扶養率 1.01
- ・25歳から44歳までの被保険者男性が多く、同年代の女性被扶養者の数も多く、出生による被扶養者増になっている。加入事業所の大半が製造業であるため、被保険者男性比率が約84%
- ・当健保組合には、医療専門職が不在。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌「けんぽだより」発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	健康プログラム導入
保健指導宣伝	事業所別健康レポートの発行
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	家庭常備薬の斡旋
疾病予防	かぜ&むし歯予防キャンペーン
疾病予防	禁煙サポート
疾病予防	保健指導・運動指導(特定保健指導)
疾病予防	治療放置群への受診勧奨
疾病予防	地域巡回健診
疾病予防	人間ドック健診
疾病予防	専門ドック健診(脳ドック・肺ドック)
疾病予防	がん検診
疾病予防	歯科健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	ウォーキングイベント
体育奨励	テーマパークを歩こう(東山動植物園)
その他	前期高齢者の訪問指導
予算措置なし	ジェネリック差額通知
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	海外赴任前健診、教育
3	新入社員教育
4	35歳対象健康セミナー
5	健康づくりイベント

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り				注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備														
加入者への意識づけ														
保健指導宣伝	5	機関誌「けんぼだより」発行	【目的】 加入者の健康意識の向上を図る 【概要】 年3回 被保険者全員に機関誌を配布する	被保険者	全て	男女	18～74	全員	4,934	機関紙発行 年4回発行 被保険者に事業所経由で配布	タイムリーな情報提供により健保が実施する保健事業の周知、予算・決算の報告	自宅に持ち帰らない加入者が多い。情報が共有化できない。	5	
	5	ホームページ	【目的】 健保手続き等の説明、各種情報提供 【概要】 健保専用ホームページでの手続帳票提供、タイムリーな健保情報の提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	-	被保険者・被扶養者に健康保険組合の各種情報を提供	情報提供により健保が実施する保健事業の周知、給付・適用に関する情報の公開	ソフトが古くモバイル端末での閲覧ができない	-	
	2	健康プログラム導入	【目的】 被保険者の健康意識の向上 【概要】 事業主とのコラボヘルスとして実施。ICTを活用したポピュレーションアプローチ。	被保険者	全て	男女	0～74	全員	2,000	小集団での試行運用の実施と健康プログラムの評価	-	-	-	
	1	事業所別健康レポートの発行	【目的】 事業所への従業員健康情報の提供と課題の明確化 【概要】 健診データ・レセプトデータ分析から生活習慣病を中心とした事業所別の健康レポートを作成する。	被保険者	全て	男女	0～74	全員	-	事業所への健康レポートの配布	-	-	-	
個別の事業														
特定健康診査事業	3	特定健康診査（被保険者）	【目的】 特定健診の受診率を向上し、生活習慣病の早期発見、改善を図る。 【概要】 事業主が行う定期健診と併せて実施する。また、人間ドックでも特定健診を実施。	被保険者	全て	男女	40～74	全員	10,881	【平成29年度】 受診者 5,910人 実施率 98.8%	安衛法の定期健診を兼ねて実施	・ 任継被保険者の未受診者への受診勧奨 ・ 休職者の対応	5	
	3	特定健康診査（被扶養者）	【目的】 特定健診の受診率を向上し、生活習慣病の早期発見、改善を図る。 【概要】 巡回健診を中心に契約診療機関での健診を実施する。	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	-	【平成29年度】 受診者 1,670名 実施率 61.0%	未受診者に対し被保険者経由で受診勧奨案内を送付。最寄の医療機関で受診できる受診券発行。	パート勤務者の健診結果授受方法。巡回健診など施設がない地域の受診機会不足。	5	
特定保健指導事業	4	特定保健指導（被保険者）	【目的】 特定保健指導の参加率を向上し、生活習慣病の予防・改善に向けたサポートをする。 【概要】 対象者に対して、事業主が主体となって指導を推進する。	被保険者	一部の事業所	男女	40～74	基準該当者	5,100	【平成29年度】 動機付け支援 337人 積極的支援 554人	事業主の理解と協力。 委託業者と日程調整を行い実施まで事業所のサポート行う。	毎年対象となる方への対応。 対象者の保健指導に対する理解不足。	-	
	4	特定保健指導（被扶養者）	【目的】 特定保健指導の参加率を向上し、生活習慣病の予防・改善に向けたサポートをする。 【概要】 全事業所で保健指導ができる環境整備	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	605	【平成29年度】 動機付け支援 16人 積極的支援 7人	巡回健診時の初回面談実施による実施率向上	対象者の保健指導に対する理解不足。	-	
保健指導宣伝	-	医療費通知	【目的】 使用した医療費の明細を定期的に送付 【概要】 レセプト単位で総医療費、健保組合の負担額、自己負担額を記載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	1,555	2ヶ月に1度送付 現金給付の対象者には毎月発行	毎月発行の医療費通知に内容詳細が記載された医療費等を適正か確認できる。	領収書との突合点検が周知できていない。	5	
疾病予防	3	家庭常備薬の斡旋	【目的】 けがや急な発熱などの応急措置に対応するため支援 【概要】 年2回各種市販薬を常備薬として斡旋。健保補助は500円を上限。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	6,572	【平成29年度】 年2回 利用者延べ10,110名（春5,016 冬5,094）	約4割の被保険者が利用している。	薬の斡旋であり効果が見えにくい。	4	
	5	かぜ&むし歯予防キャンペーン	【目的】 うがい・歯磨きを継続的に実施することで、予防と習慣づけをする。 【概要】 キャンペーン参加者が実施記録をつけ、達成者には健保より粗品を進呈。	被扶養者	全て	男女	1～9	全員	1,500	【平成29年度】 参加者数 1,322名 参加率 30.3%	PR方法強化、エントリー者は親子で歯みがき、うがい、手洗いの習慣づけができています。	-	5	

予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り				注2) 評価
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
予 算 措 置 な し	5	禁煙サポート	【目的】喫煙に伴う疾病の予防 【概要】①禁煙外来の費用補助、②禁煙デーの設定	被保険者	母体企業	男女	20 ～ 74	全員	500	通年禁煙サポートプログラムの実施 【29年度】 ・禁煙外来コース 利用者3名 ・禁煙デー(毎月2のつく日)	母体事業所が展開。禁煙外来費用の半分を健保組合が補助。	母体以外の事業所への展開	1
	4	保健指導・運動指導(特定保健指導)	【目的】糖尿病の重症化予防 【概要】母体事業所のコラボヘルスとして外部委託専門スタッフによる保健指導・運動指導を実施。(カナンワーク)	被保険者	母体企業	男女	40 ～ 74	基準該当者	2,000	H30年度より母体事業所との協働で開催	-	-	-
	4	治療放置群への受診勧奨	【目的】治療放置者の重症化予防 【概要】血糖・血圧・中性脂肪に注目して、早期治療を促すための受診勧奨通知を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該当者	-	治療放置者への受診勧奨	-	-	-
	3	地域巡回健診	【目的】被扶養者の受診率を向上し、生活習慣病の早期発見、改善を図る。 【概要】自宅や勤務地周辺の巡回健診で健康診断・特定健診・がん検診を実施する。	被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	全員	58,475	【平成29年度】 被扶養者 2,946名 がん検診 乳がん2,416名 子宮がん2,280名	該当者へのDM発送。 未受診者への受診勧奨	巡回健診未対応地区の会場設定。	4
	3	人間ドック健診	【目的】疾病の早期発見、早期治療 【概要】健保が費用の一部を補助する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	基準該当者	51,413	【平成29年度】 利用数 1,846名]	加入者負担が少なく健康管理のため受診者が年々増加している。	定期健診を兼ねている場合があり経費増となっている。	4
	3	専門ドック健診(脳ドック・肺ドック)	【目的】疾病の早期発見、早期治療 【概要】健保が費用の一部を2年に1度補助する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	2,400	【平成29年】 利用数 脳ドック 108名、肺ドック 27名	-	契約医療機関がないため、受診費用は償還払い	5
	3	がん検診	【目的】疾病の早期発見早期治療 【概要】健保が費用の一部を補助する。大腸がん・胃がん・前立腺がん・乳がん・子宮がんを対象とする	被保険者	全て	男女	20 ～ 74	全員	17,390	【平成29年度】 大腸がん 3,470名、胃がん 4,175名、前立腺がん 1,347名、乳がん 264名、子宮頸がん 271名	大腸・胃・前立腺がんは、定期健診時に実施できるため利用率が高い。	乳・子宮頸がんは、外部に行かなければ受診できず就業中にできない。	5
	3	歯科健診	【目的】歯周病、虫歯の早期発見、早期治療 【概要】健保が健診費用の全額を負担。 ①集団歯科検診 ②診療所健診	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	6,776	【平成29年度】 集団歯科健診 430名 歯科医院健診 1,043名	機関紙、ホームページでの広報。	歯周病疾患予防の観点からの受診促進。 集団検診など受診機会の拡大。	5
	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザの罹患防止、重症化予防 【概要】インフルエンザ予防接種に1人当たり2千円を1回補助する。 接種券の配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	1 ～ 64	全員	22,031	【平成29年度】 補助利用者 9,931名 接種率 35%	-	接種券の利用できる医療機関の拡大。 海外の事情を考慮しての補助期間の拡大。	5
体育奨励	5	ウォーキングイベント	【目的】メタボ改善・予防、体力の維持向上 【概要】①90日チャレンジウォーキングイベント②健保連愛知との共同によるウォーキングイベント	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	777	【平成29年度】 90日間チャレンジ 1,032名(春498 秋534) 健保連ウォーク 154名(春78 秋76)	健保機関紙での広報の他、労組の機関紙掲載など協力もあり参加人員は増加傾向。	愛知県でのイベントが多いため、県外からの参加が難しい。	5
	8	テーマパークを歩こう(東山動植物園)	【目的】子供から大人まで楽しめ、交流も深め健保事業のPR。 【概要】東山動植物園内のウォークラリー。入場料および金券を補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	2,200	【平成29年度】 参加者数1,715名	子供から大人まで幅広い年代が楽しめる保健事業。労組の機関紙掲載など協力もあり参加人員は増加傾向。	県外からの参加が難しい。	-
その他	7	前期高齢者の訪問指導	【目的】前期高齢者の重症化を防止する。 【概要】委託業者が対象者に電話連絡し、希望者宅で医療専門職が訪問指導する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	62 ～ 74	基準該当者	1,966	【平成29年度】 対象者 85名 実施者 33名	-	訪問拒否者への対応	3
予 算 措 置 な し	8	ジェネリック差額通知	【目的】後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化。 【概要】一定以上削減できる者に対して差額通知を送付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該当者	-	9月、3月にジェネリック差額1,000円以上ある対象者に差額通知を発行。内製にて対応。	-	効果検証までできていない。	5

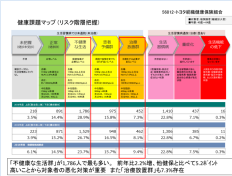
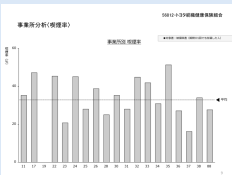
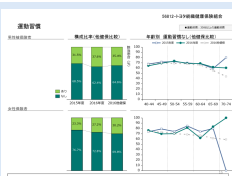
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り				共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
事業主の取組									
定期健康診断	安衛法に基づく定期、特殊健康診断を実施	被保険者	男女	18 ～ 65	受診率 1 0 0 %	就業時間中に実施。未受診者への健康管理部署から受診勧奨実施。	-		無
海外赴任前健診、教育	海外赴任者への健診、感染症・予防接種、心と体の健康づくり教育。	被保険者	男女	18 ～ 64	赴任対象社員に実施	就業時間中に実施	-		無
新入社員教育	新入社員へ健康管理体制、生活習慣予防、メンタルヘルスについて教育。健康保険組合のあらまし説明。	被保険者	男女	18 ～ 26	全新入社員に実施	新入社員教育の一環	-		有
35歳対象健康セミナー	【目的】生活習慣病予防教育 【概要】節目年齢(35歳)の社員を対象とした健康講義・血糖値低減指導	被保険者	男女	35 ～ 35	H30年度より実施	-		母体外の事業所で実施	有
健康づくりイベント	【目的】イベントに参加し健康増進を図る 【概要】母体事業主との協賛により健康づくりイベント開催	被保険者 被扶養者	男女	0 ～ 74	スプリングウォーキング・駅伝大会での健康づくりブース	-			有

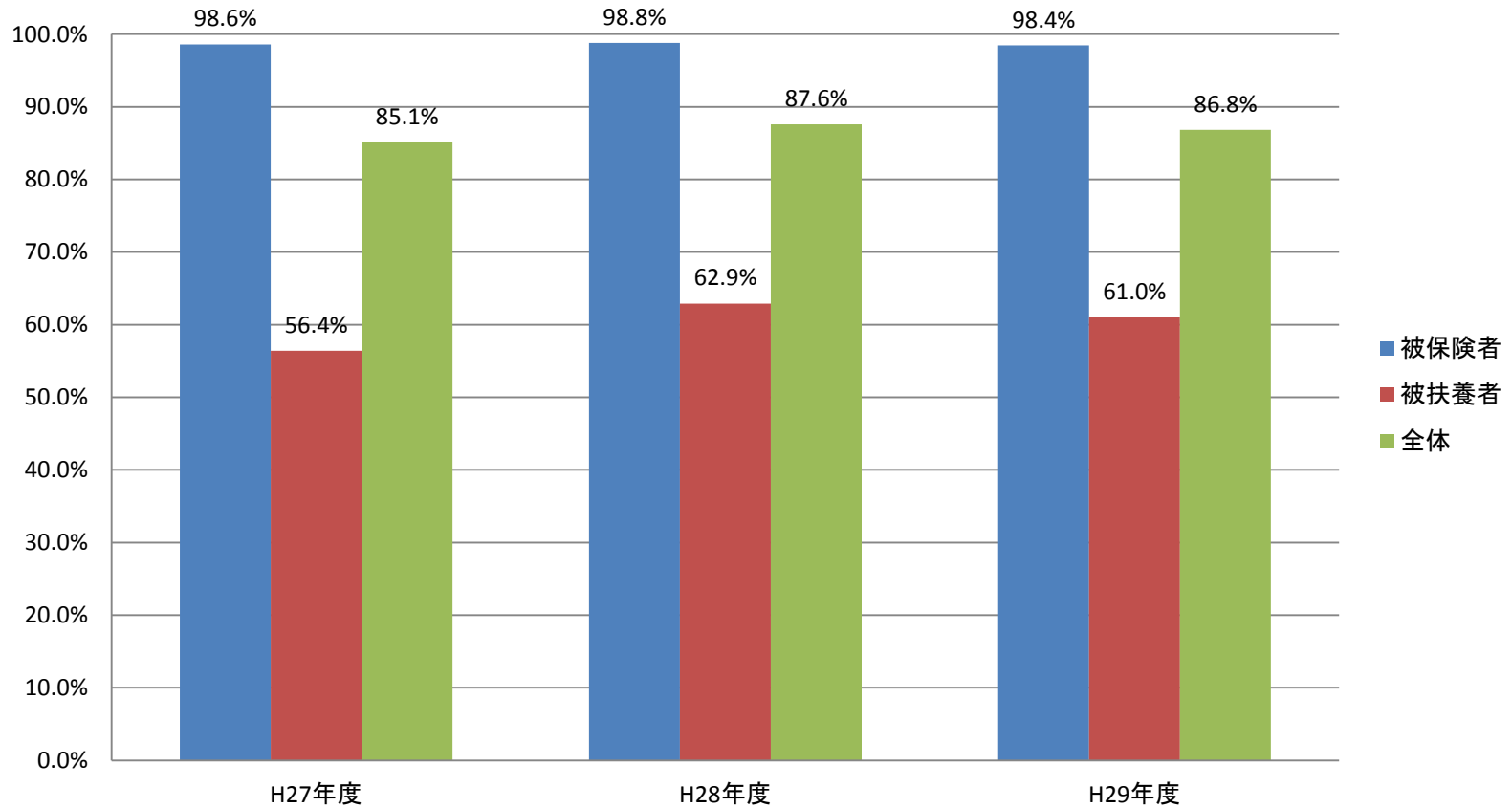
STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア	特定健診の実施状況 2014年度 2015年度 2016年度 2016年度の参加率は前年度より向上している	特定健診の実施状況	特定健診分析	-
イ	特定保健指導の実施状況 2014年度 2015年度 2016年度 平成27年度が最も多く、平成28年度は1,311人に増えている。新たに指導対象となった人数は101人のうち100人(99%)は男性である。	特定保健指導の実施状況	特定保健指導分析	-
ウ	医療費分析<H28年度 年齢階層別の医療費構成割合> 年齢階層別医療費構成割合 (H28年度) 年齢階層別医療費構成割合 (H28年度) 年齢階層別医療費構成割合 (H28年度)	医療費分析<H28年度 年齢階層別の医療費構成割合>	医療費・患者数分析	-
エ	医療費分析<患者ひとりあたり医療費> 年齢階層別医療費構成割合 (H28年度) 年齢階層別医療費構成割合 (H28年度) 年齢階層別医療費構成割合 (H28年度)	医療費分析<患者ひとりあたり医療費>	医療費・患者数分析	-
オ	後発医薬品使用状況 2014年度 2015年度 2016年度 2017年3月の数量割合は74.6%で、他剤使用は25.4%に近い。	後発医薬品使用状況	後発医薬品分析	-
カ	年齢階層別インフルエンザ罹患状況 2014年度 2015年度 2016年度 2014年度の年齢階層別では、75歳以上の高齢者が最も多い。75歳以上の高齢者が最も多い。	年齢階層別インフルエンザ罹患状況	医療費・患者数分析	-

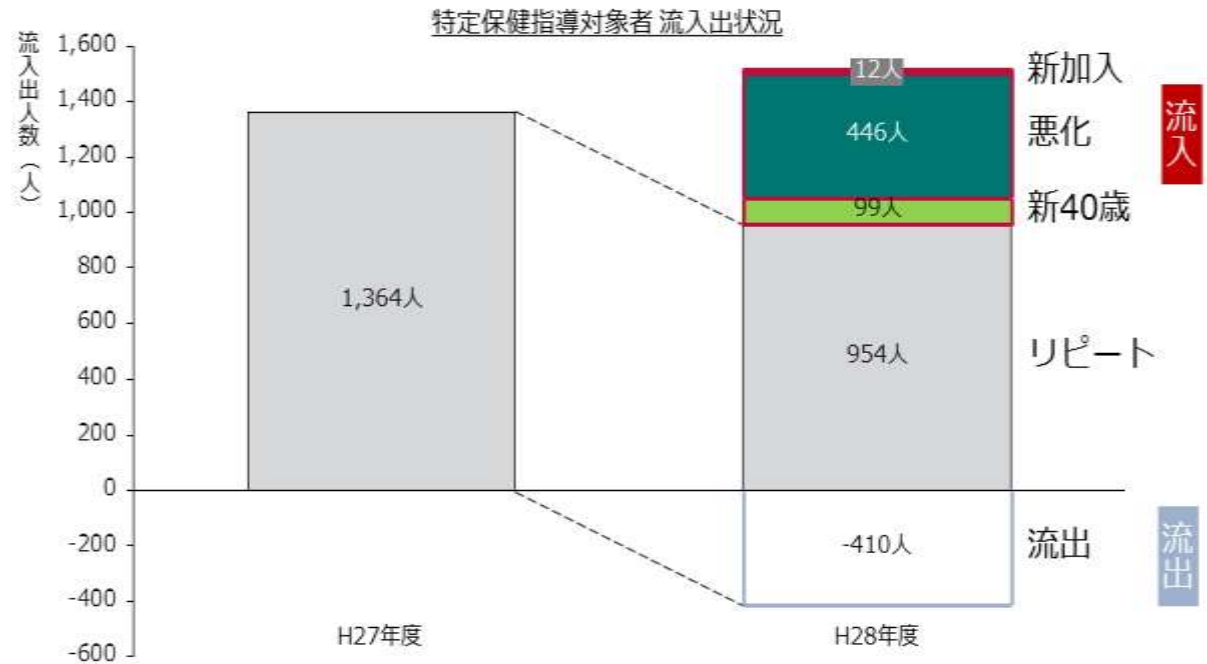
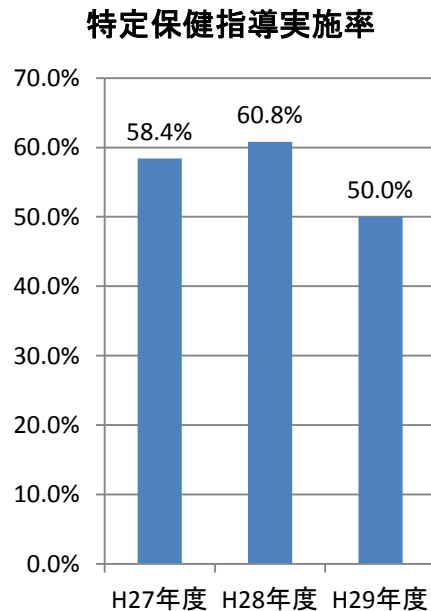
キ		健康マップ	健康リスク分析	-
ク		事業所別分析	健康リスク分析	-
ケ		運動習慣	健康リスク分析	-
コ		喫煙率	健康リスク分析	-
サ		歯科医療費	医療費・患者数分析	-

特定健診の実施状況



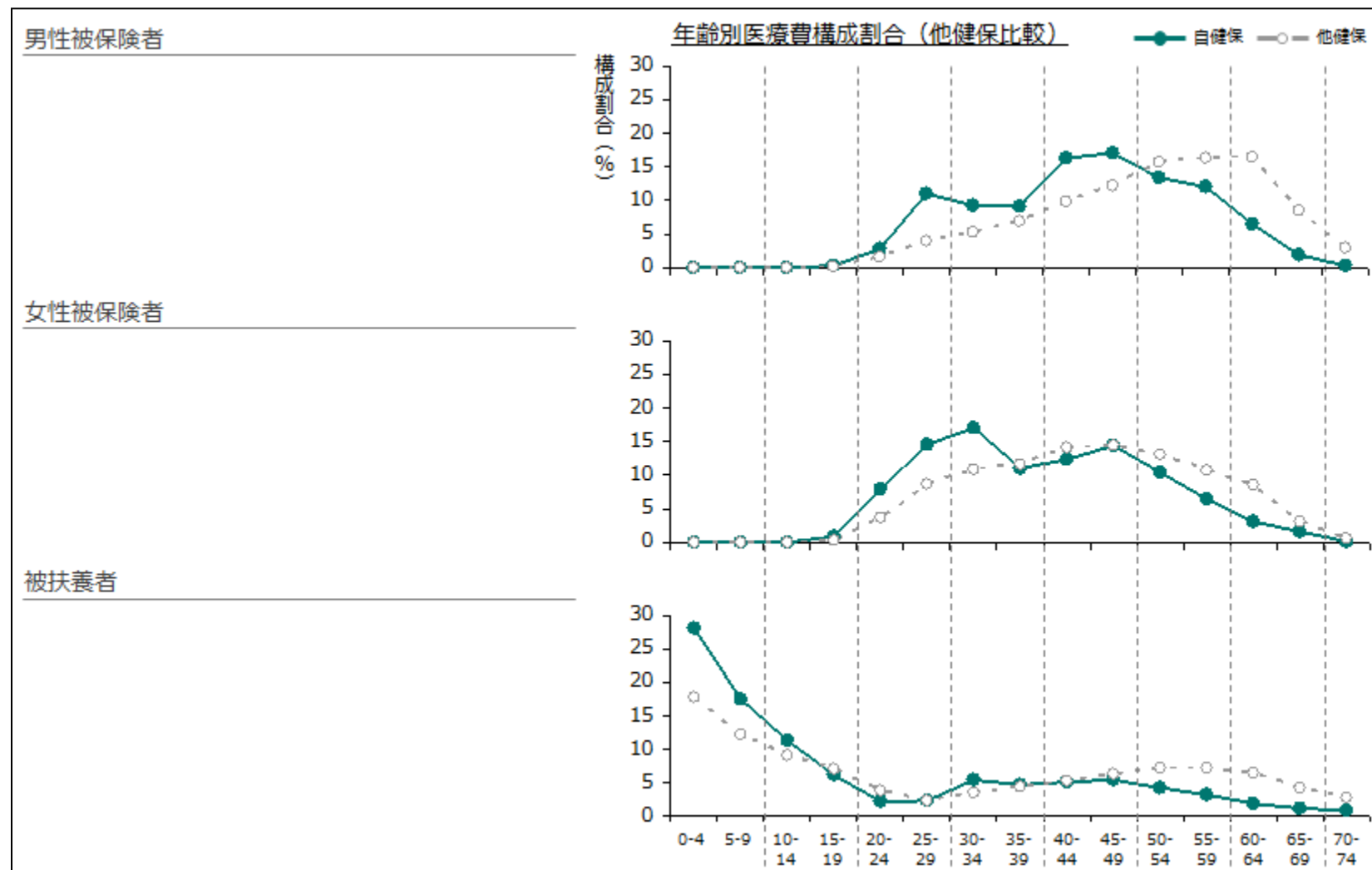
ここ数年の受診率は横ばい状態
被扶養者の受診率向上が課題

特定保健指導の実施状況



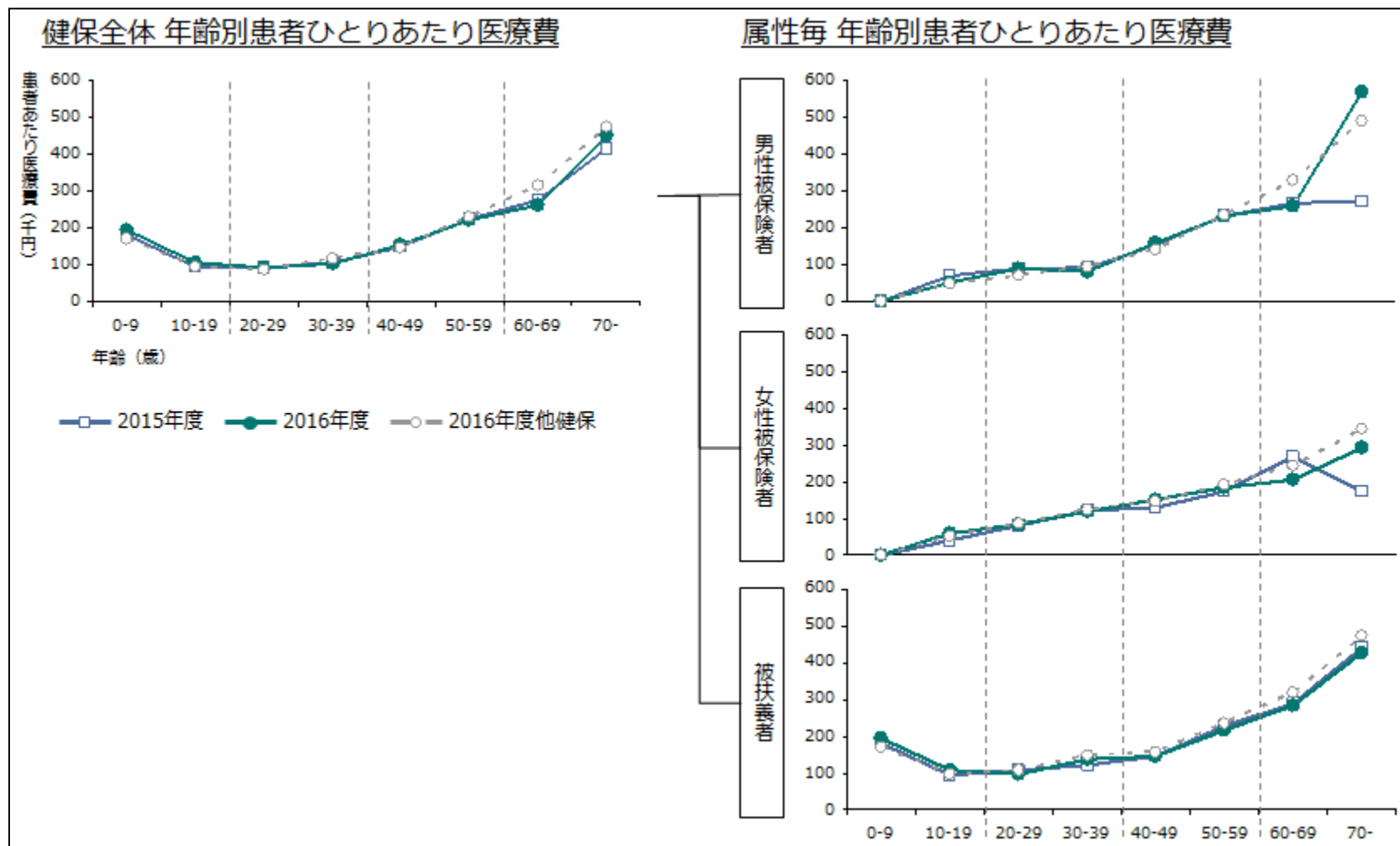
平成27年度対象者1,364人から平成28年度1,511人に増えている
新たに指導対象となった流入群557人の内446人(80.1%)は悪化である

医療費分析<H28年度 年齢階層別の医療費構成割合>



被扶養者0～9歳までの医療費の割合が大きい

医療費分析〈患者ひとりあたり医療費〉



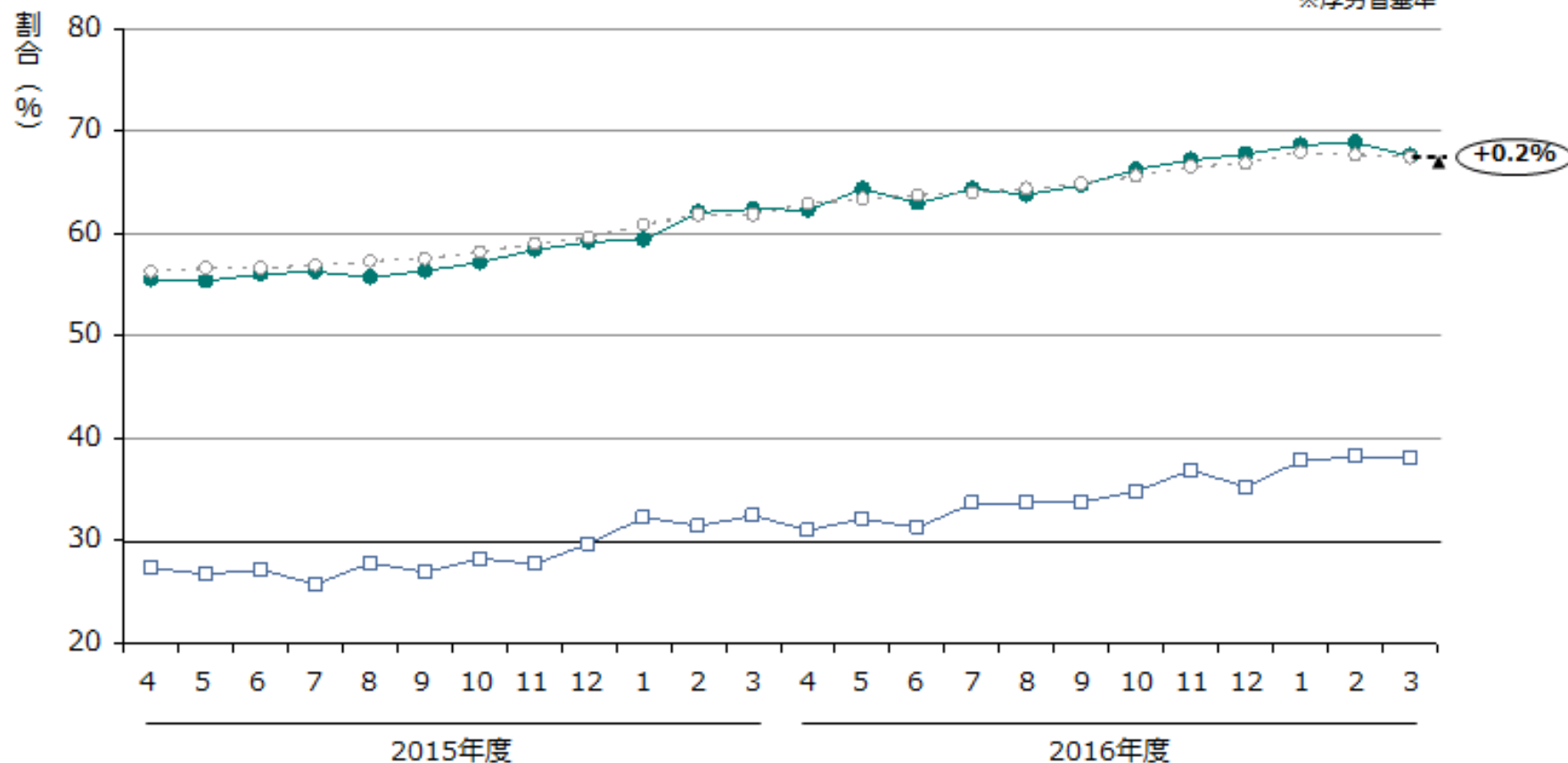
加齢とともに患者一人当たり医療費が増加している

後発医薬品使用状況

後発医薬品 数量・薬剤費割合推移（他健保比較）

● 数量割合 □ 薬剤費割合 -○- 他健保数量割合

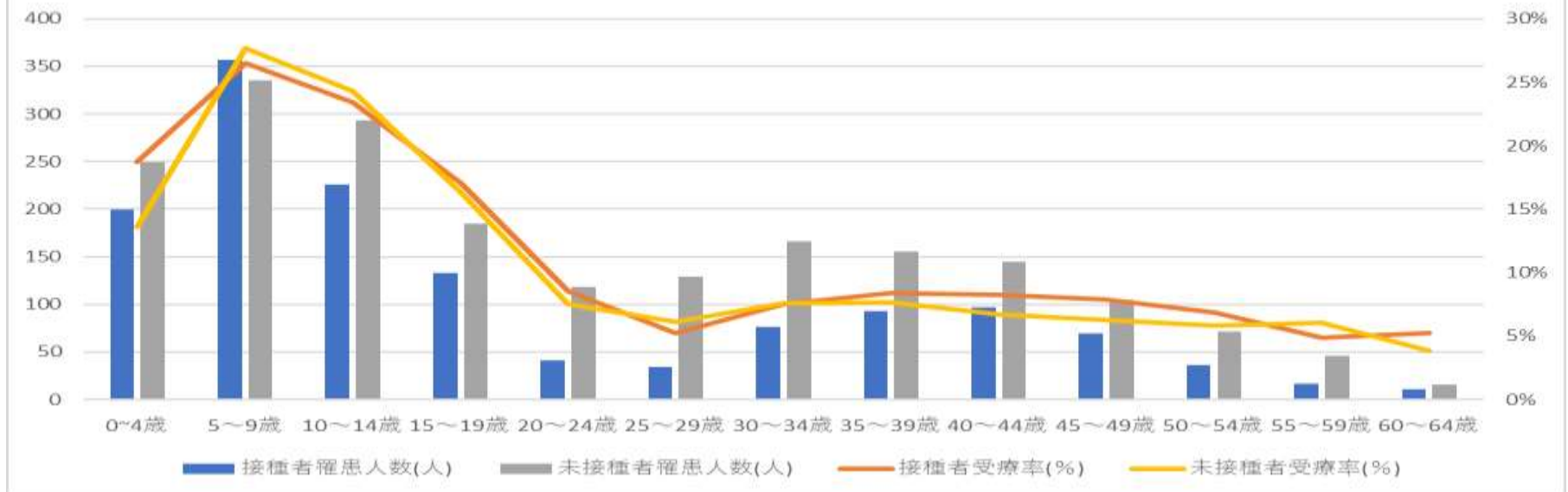
※厚労省基準



2017年3月の数量割合は67.6%で、他健保と比べ0.2ポイント高い

年齢階層別インフルエンザ罹患状況

【予防接種群・未接種群別】罹患人数および受療率



■年齢階層別インフルエンザ罹患状況

5～14歳の年齢階層では、受けた人の方が受けてない人よりも受療率が低い

健康課題マップ (リスク階層把握)

■対象者:被保険者(継続加入者)
■年齢:40歳~64歳

生活習慣病では未通院(未治療)					生活習慣病通院(治療)歴あり		
未把握 (健診未受診)	正常 (健康群)	不健康 な生活	患者 予備群	治療 放置群	生活 習慣病	重症化	生活機能 の低下
不明	正常レベル	保健指導が 必要なレベル	病院で診察を受けた ほうが良いレベル	治療をする必要が あるレベル	合併症はない	合併症に 進行しています	重篤な状態に なっています
健診データなし 生活習慣病レセプト なし	血糖: 110mg/dl未満又は HbA1c5.6%未満 血圧: 85/130mmHg未満 中性脂肪: 150mg/dl未満 又はLDL:120未満 又はHDL:40以上	血糖: 110mg/dl以上又は HbA1c5.6%以上 血圧: 85又は130mmHg以上 中性脂肪: 150mg/dl以上 又はLDL:120以上 又はHDL:40未満	血糖: 126mg/dl以上又は HbA1c6.5%以上 血圧: 90又は140mmHg以上 中性脂肪: 300mg/dl未満 又はLDL:140以上 又はHDL:35未満	血糖: 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上 血圧: 100又は160mmHg以上 中性脂肪: 400mg/dl未満 又はLDL:160以上 又はHDL:30以上	2型糖尿病・高血圧 症・脂質異常症のい ずれかがあり、合併 症はない状態	生活習慣病があり、 糖尿病性合併症・脳 血管疾患・動脈疾患・ 虚血性心疾患がある 状態	入院を伴う四肢切断 急性期・冠動脈疾患 急性期・脳卒中急性 期、および透析期の 状態
2016年度 上段[該当者人数] 下段[構成割合]							
218	891	1,786	975	452	1,410	437	16
3.5%	14.4%	28.9%	15.8%	7.3%	22.8%	7.1%	0.3%
2015年度 上段[該当者人数] 下段[構成割合]							
223	871	1,529	948	462	1,306	385	11
3.9%	15.2%	26.7%	16.5%	8.1%	22.8%	6.7%	0.2%
2016年度 他健保構成割合							
6.1%	14.5%	23.7%	15.7%	9.4%	22.8%	7.5%	0.3%

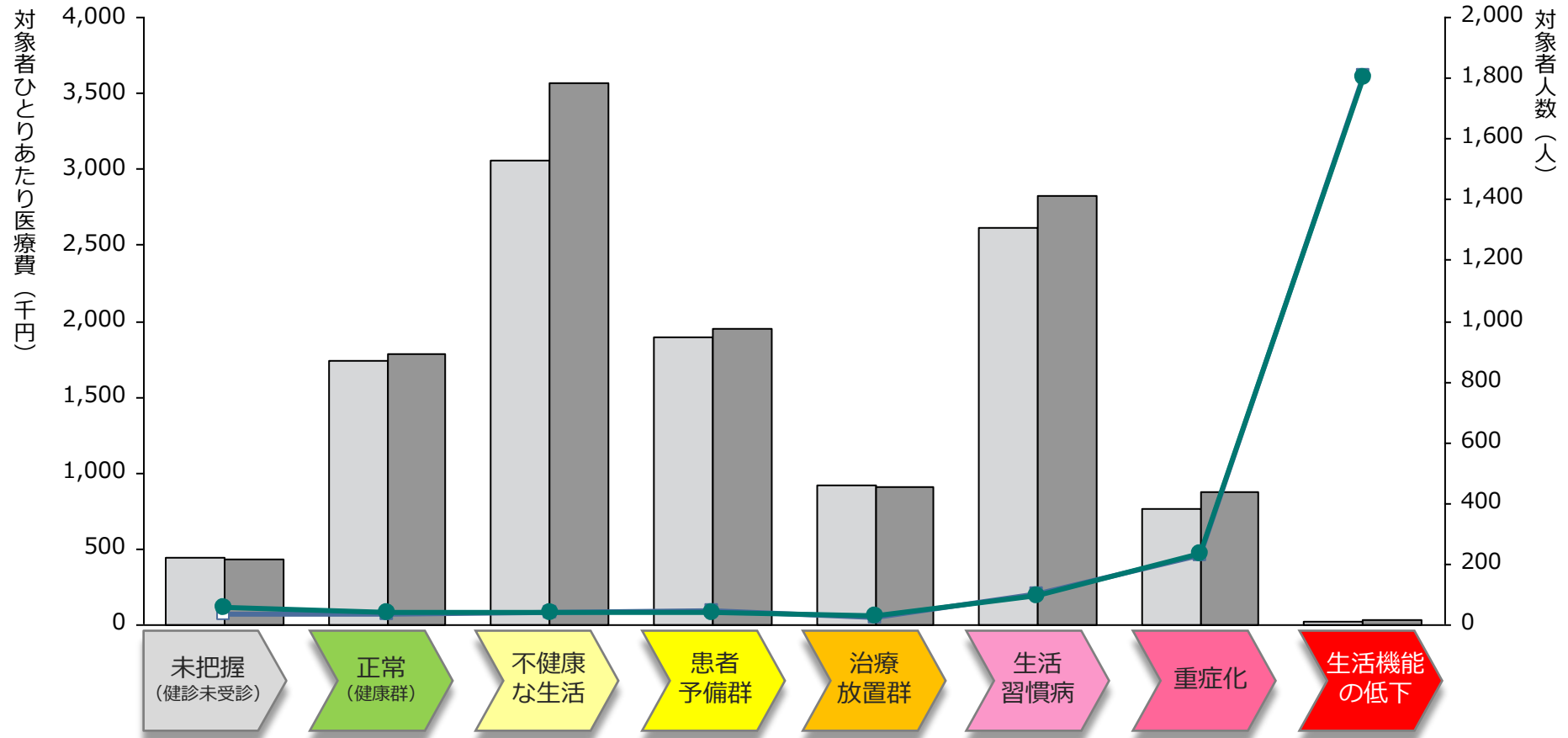
「不健康な生活群」が1,786人で最も多い。前年比2.2%増、他健保と比べて5.2ポイント高いことから対象者の悪化対策が重要 また「治療放置群」も7.3%存在

健康課題マップ（階層別一人あたり医療費）

■対象者:被保険者(継続加入者)
■医療費:医科 | 調剤

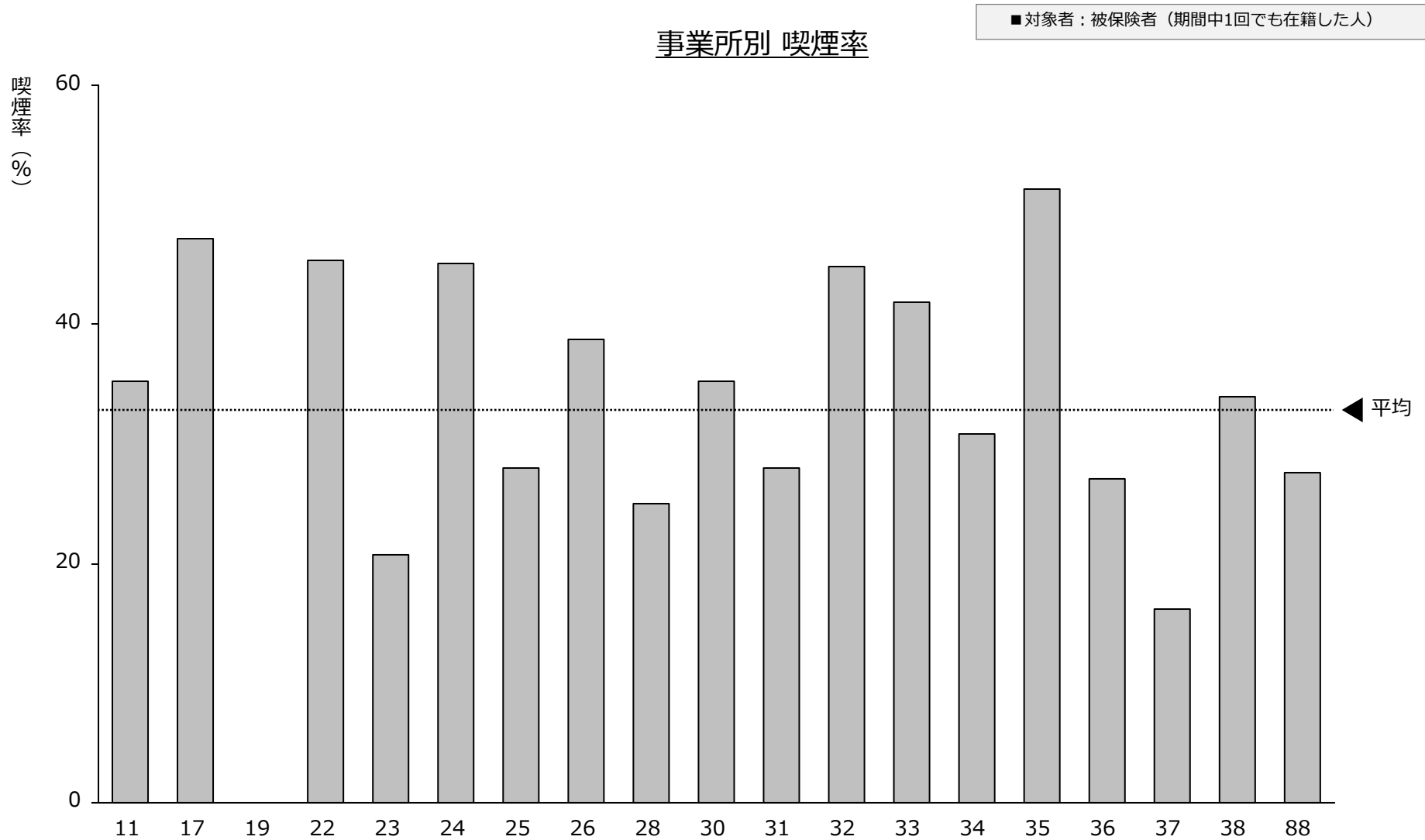
階層別対象者ひとりあたり医療費及び人数

—□— 2015年度ひとりあたり医療費 —●— 2016年度ひとりあたり医療費 □ 2015年度対象人数 ■ 2016年度対象人数



不健康な生活群が最も多いが治療放置群もかなり多い
リスク階層が高くなるほど一人あたり医療費が増加

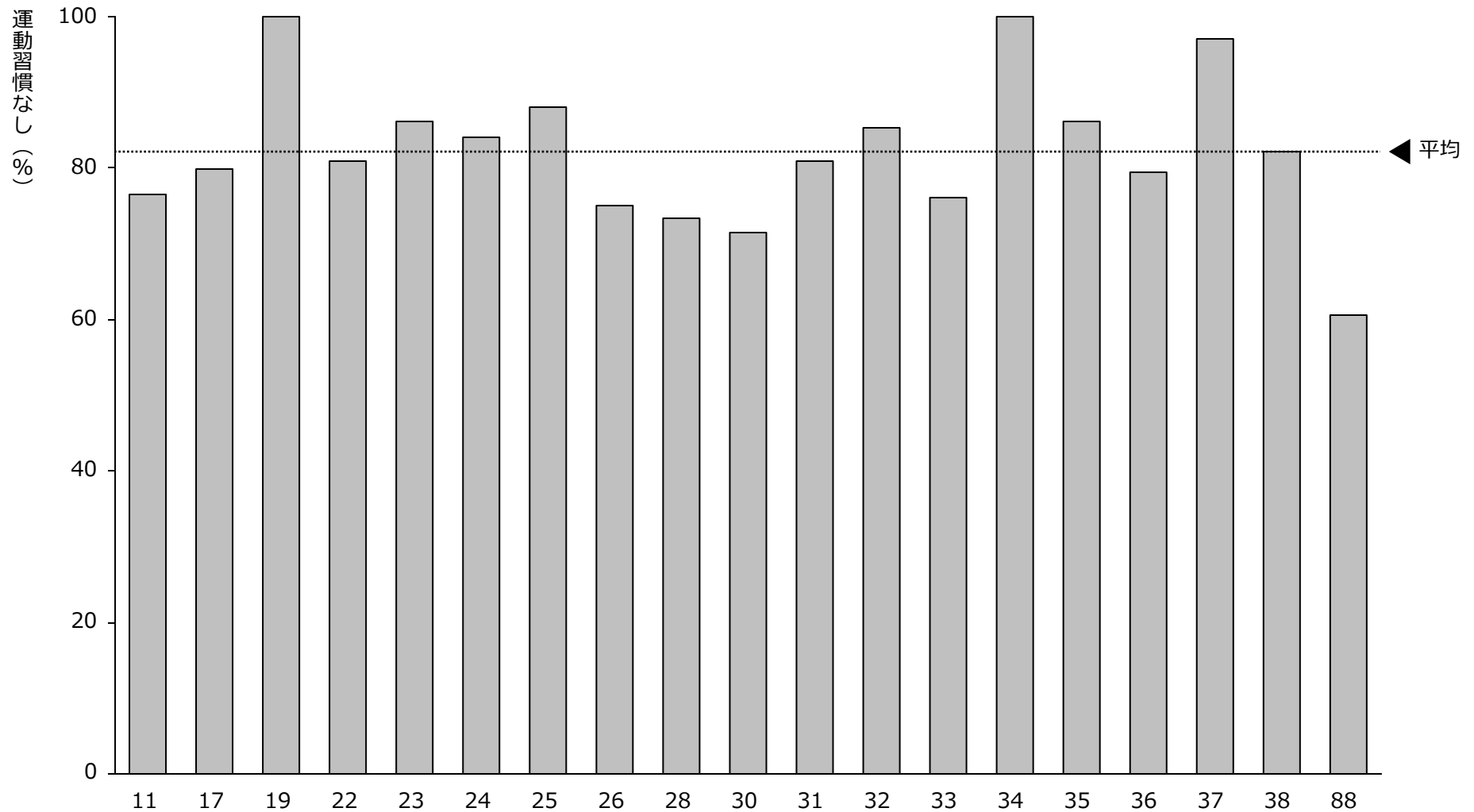
事業所分析〈喫煙率〉



事業所分析〈運動習慣〉

- 対象者：被保険者（期間中1回でも在籍した人）
- 運動習慣：30分以上の運動習慣

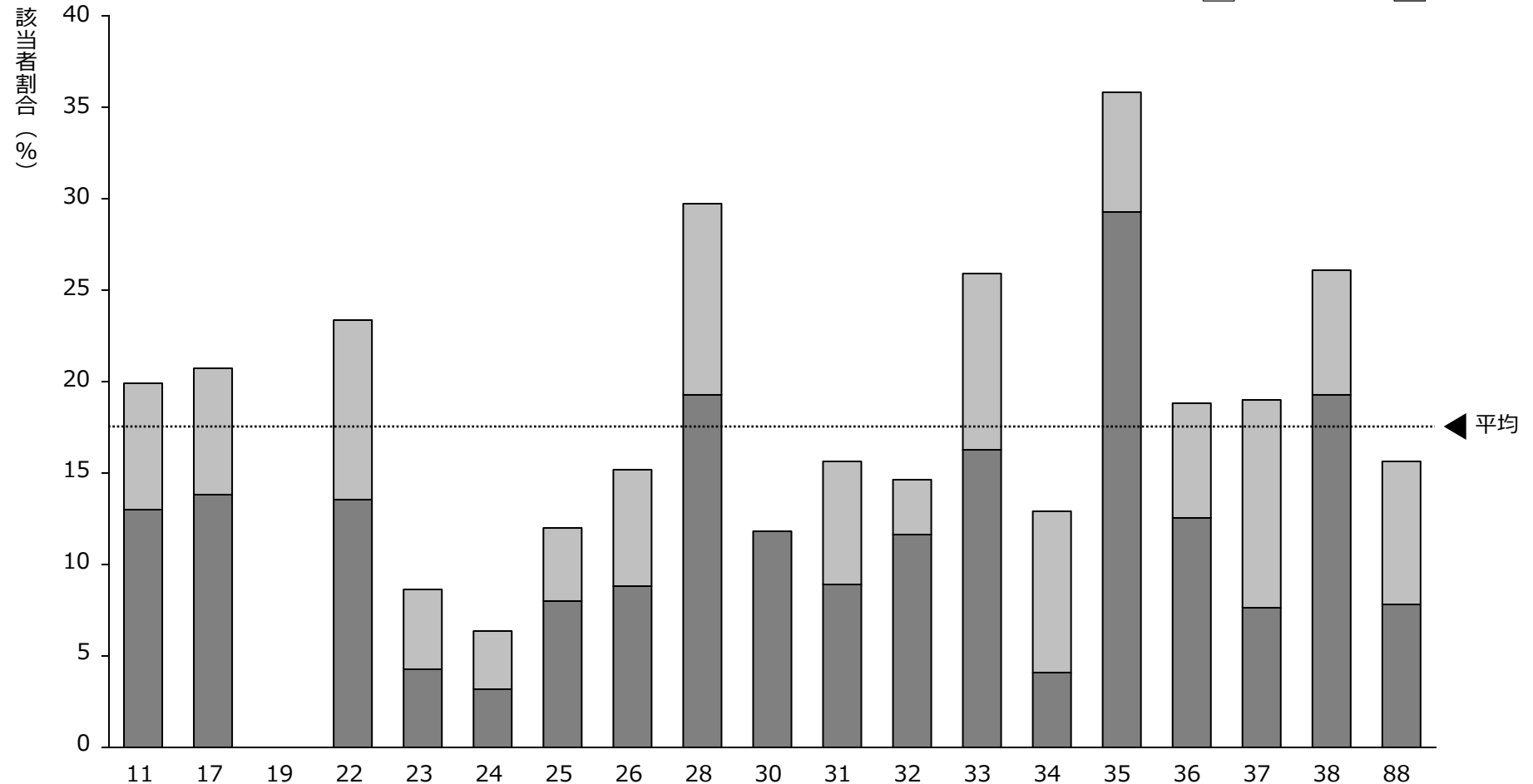
事業所別 運動習慣なし率



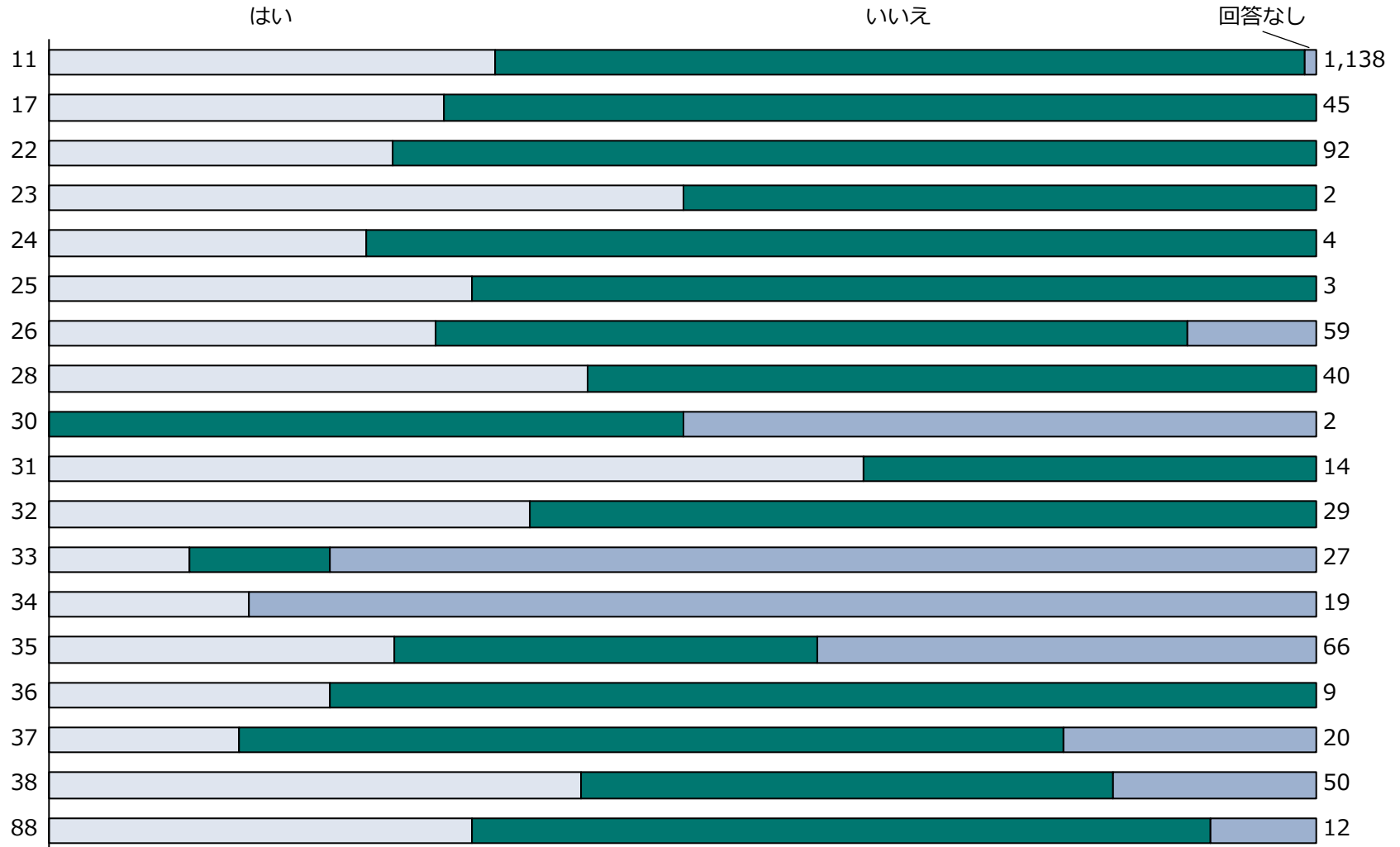
事業所分析〈特定保健指導対象者割合〉

■対象者：被保険者（期間中1回でも在籍した人）
 ■特定保健指導対象者：積極的支援、動機づけ支援

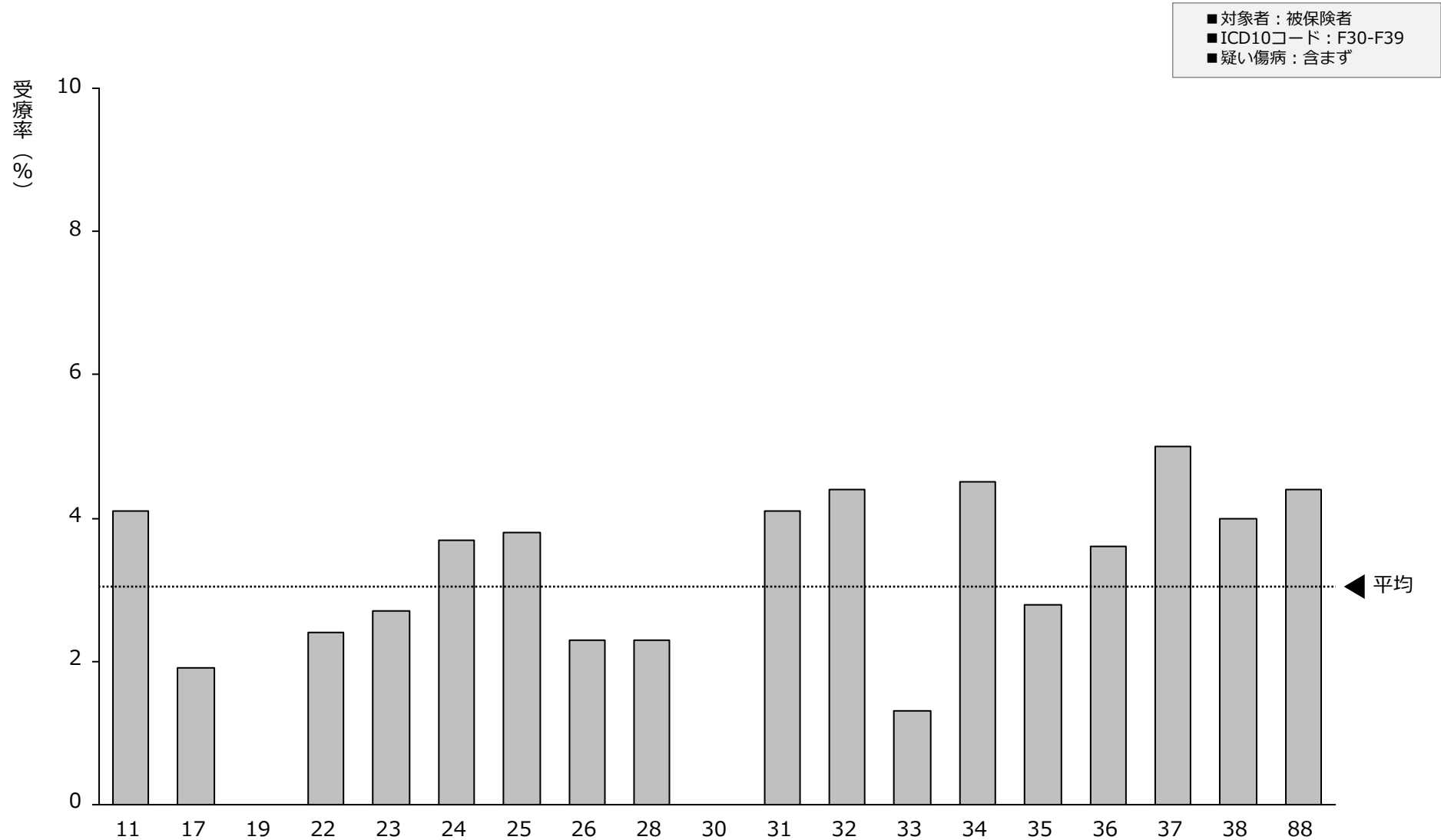
■ 動機付け支援 ■ 積極的支援



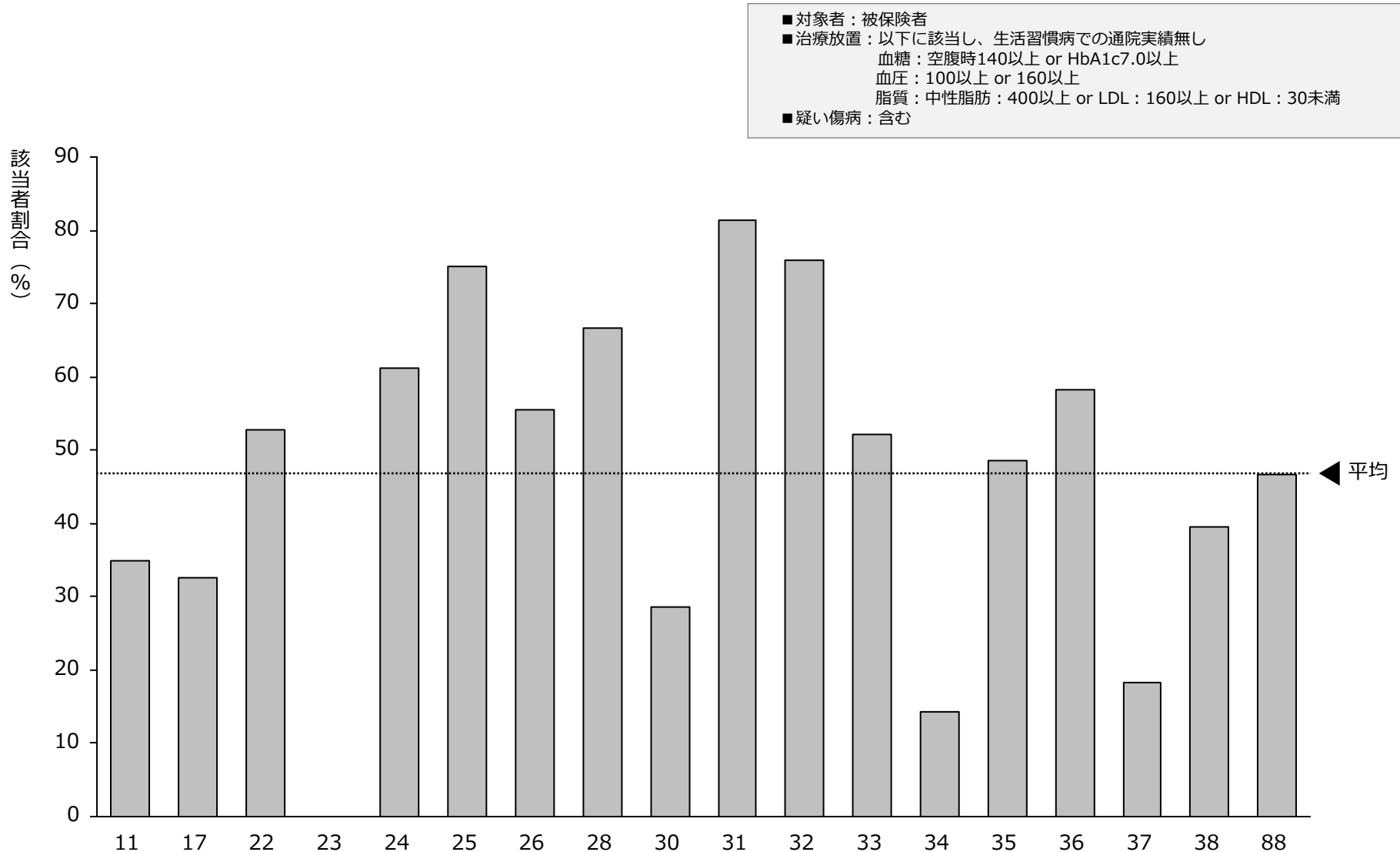
- 対象者：被保険者
- 特定保健指導対象者：積極的支援、動機付け支援
- 指導参加意欲：生活習慣の改善について保健指導を受ける機会があれば利用しますか。



事業所分析〈うつ病受療率〉



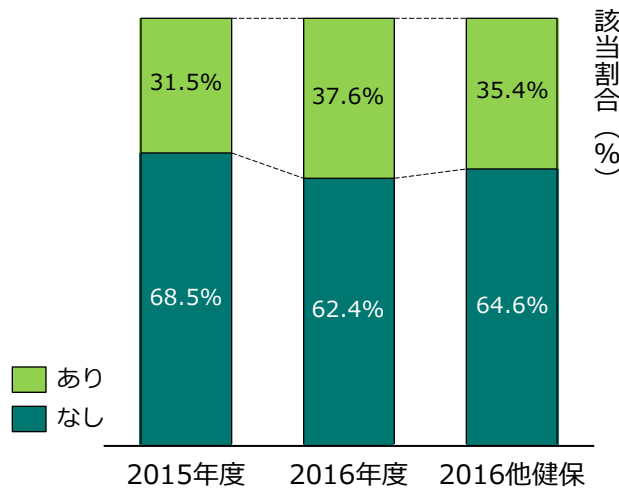
事業所分析〈治療放置者割合〉



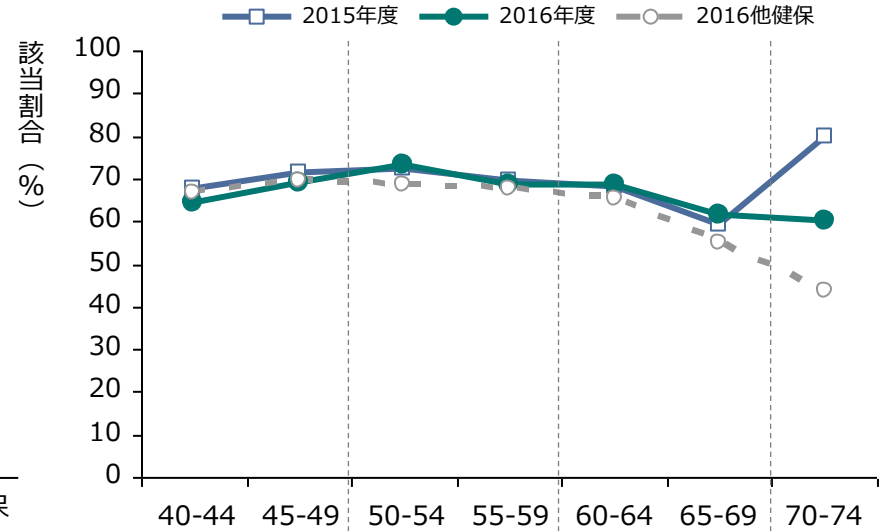
運動習慣

男性被保険者

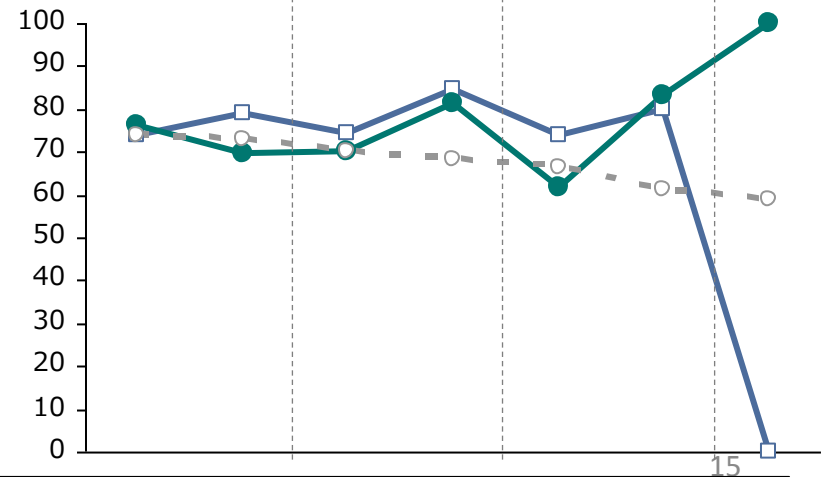
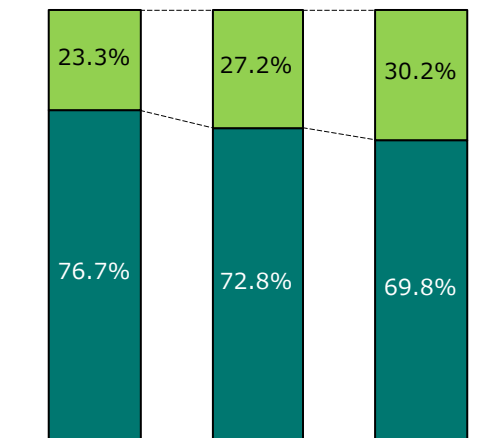
構成比率(他健保比較)



年齢別 運動習慣なし(他健保比較)



女性被保険者

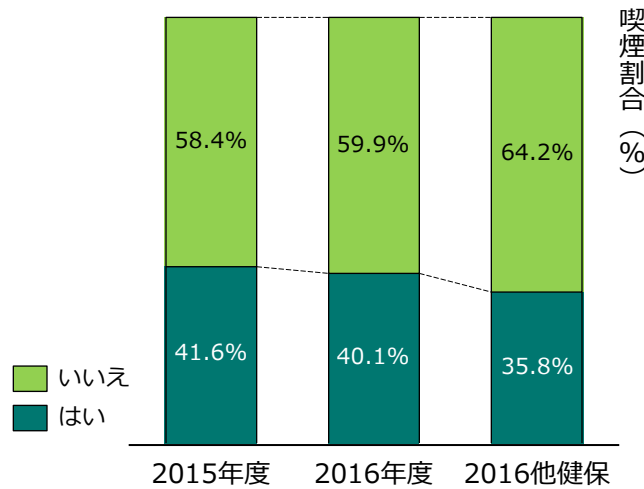


男性・女性とも運動習慣のない人が多い

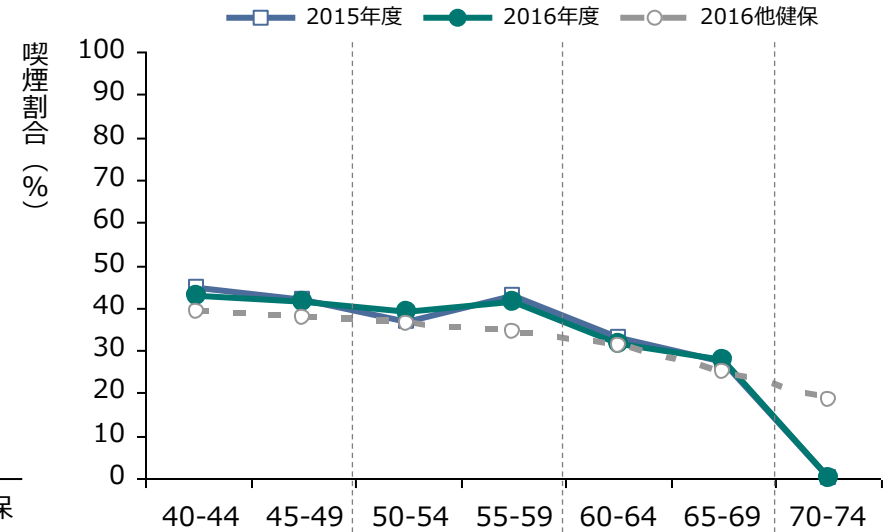
喫煙率

男性被保険者

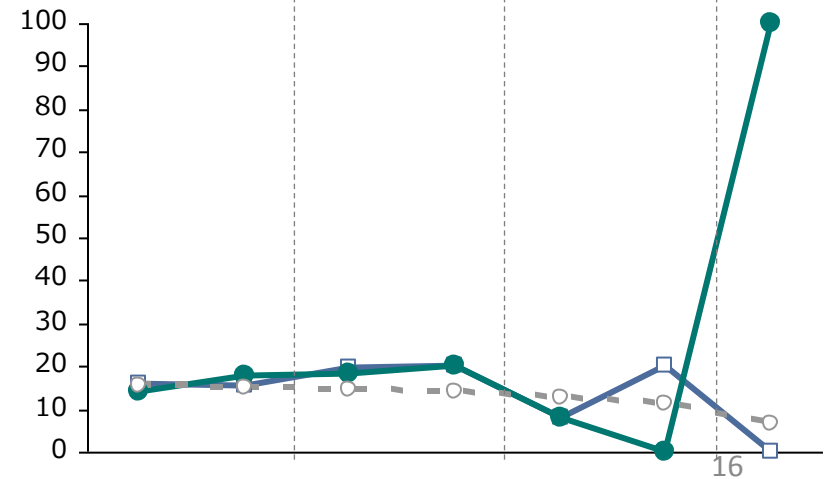
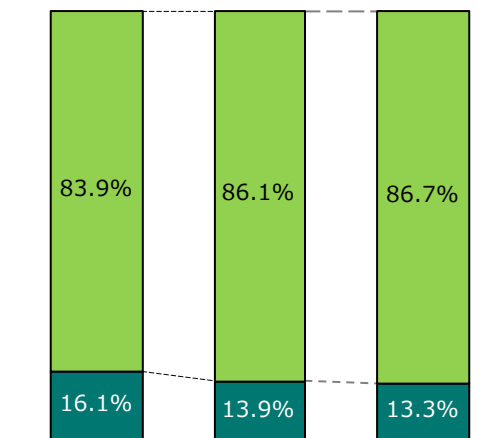
構成比率(他健保比較)



年齢別 喫煙率(他健保比較)

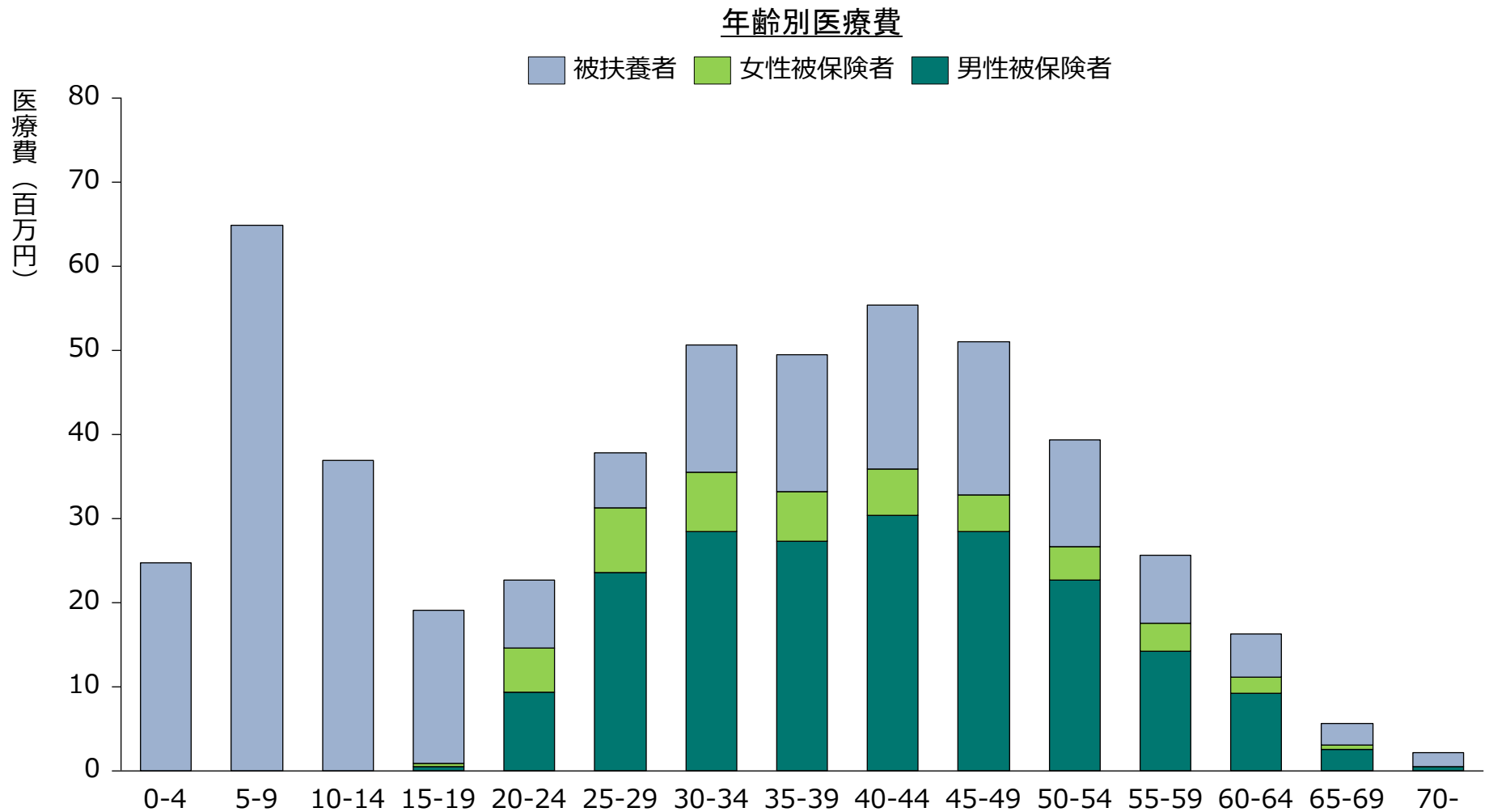


女性保険者



喫煙率は減少しているが まだ喫煙者は多い

歯科医療費



歯科医療費は5歳-9歳の被扶養者が高い

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	特定健診の被扶養者受診率が向上しない。	➡	未受診者に対して健診の重要性や費用補助をアピールすることで行動変容を促す。	✓
2	イ	特定保健指導の被保険者・被扶養者の受診率が向上しない。	➡	被保険者：特保指導を実施できていない事業所への実施働きかけ 被扶養者：初回面談の受けやすい環境の提供	✓
3	ウ	被扶養者の一人当たり医療費の内、0歳から9歳までの医療費の割合が大きい。	➡	日常生活からの病気予防の意識づけと重症化予防となる事業(かぜ&むし歯予防キャンペーン・インフルエンザ予防接種補助)の実施	
4	エ	患者一人当たり医療費が加齢とともに増加している	➡	前期高齢者に対する受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止など医療費抑制及び健康に関するケアを実施	
5	カ	5～14歳の年齢階層ではインフルエンザ予防未接種の方が接種者より受療率が高い	➡	インフルエンザ予防接種による予防効果の高い世代に対して、予防接種の接種率を上げる対策を実施する	
6	キ	「不健康な生活群」の人に対して健康への意識付けができていない	➡	ICTを活用したポピュレーションアプローチの実施	
7	キ	治療を実施すべき対象者が「治療放置」の状態になっている	➡	「治療放置」者に対して受診勧奨を行い、受診率を向上させ、将来的な医療費の削減を目指す対策を実施する	
8	ク	事業所ごとの健康課題が明確になっていない	➡	健診結果・意識調査から事業所と健康課題を共有できる情報を提供する	
9	オ	医薬品支出の削減	➡	後発医薬品への切換えを推奨し医薬品支出の削減を目指す事業(広報・差額通知を発行)を行う	
10	ケ	男性・女性とも運動習慣のない人が多い	➡	「運動習慣」のきっかけとなるウォーキングイベントなどの運動機会を提供することで行動変容を促す。	
11	コ	喫煙率は減少しているがまだ喫煙者は多い	➡	喫煙者と受動喫煙者の生活習慣病のリスクを軽減させるため喫煙者の減少させる事業を行う。	
12	サ	5歳-9歳の被扶養者の歯科医療費が高い	➡	「むし歯予防キャンペーン」などの実施をすることで対象者にむし歯予防の意識づけを促す。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入者の高齢化の傾向により毎年特定保健指導対象者が増加する。 特に被保険者の保健指導対象者の増加率が高い。	➡	母体事業主との協業により保健指導を実施。 子会社の中には保健指導の実施できていない事業所もあり、保健指導実施に向けた取り組みが課題。
2	健保組合に医療専門職が不在。	➡	事業所の医療専門職とのコラボによる対策を検討。
3	生活習慣病重症化予防に対する取組みができていない。	➡	生活習慣病重症化予防のため 治療放置群への対応（ハリスケアアプローチ）や不健全な生活群へのポピュレーションアプローチを実施。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健診受診率・特定保健指導実施率が向上していない。	➡	被扶養者の健診未受診者への受診勧奨の促進。特定保健指導を受けやすい環境の整備が必要。
2	イベントなど参加者はリピーターが多い。 保健事業の企画が周知できていない。	➡	機関紙・ホームページだけでなく、事業所や労働組合などと協業を検討。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 被保険者・被扶養者の病気の予防・健康の保持促進	事業全体の目標 被保険者・被扶養者の医療費削減
------------------------------------	----------------------------

事業の一覧	
職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌「けんぽだより」発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	健康プログラム導入
保健指導宣伝	事業所別健康レポートの発行
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	ジェネリック差額通知
疾病予防	家庭常備薬の斡旋
疾病予防	かぜ＆むし歯予防キャンペーン
疾病予防	禁煙サポート
疾病予防	保健指導・運動指導（特定保健指導）
疾病予防	治療放置群への受診勧奨
疾病予防	地域巡回健診
疾病予防	人間ドック健診
疾病予防	専門ドック健診（脳ドック・肺ドック）
疾病予防	がん検診
疾病予防	歯科健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	前期高齢者の訪問指導
体育奨励	ウォーキングイベント
体育奨励	テーマパークを歩こう（東山動植物園）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連								
				対象事業所	性別	年齢						実施計画														
												平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度							
アウトプット指標												アウトカム指標														
職場環境の整備																										
加入者への意識づけ																										
保健指導 宣伝	2	既存	機関誌「けんぽだより」発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	4,934	-	-	-	-	-	発行年 3 回実施 各号に保健事業での重点取組を入れる 【重点取組】・治療放置の危険・健診の重要性・医療分析	発行年 3 回実施	発行年 3 回実施	発行年 3 回実施	発行年 3 回実施	発行年 3 回実施	・発行年 3 回実施 ・各号に保健事業での重点取組を入れる	該当なし
	発行回数(【実績値】 3回 【目標値】 平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回)-												定量的に評価できないため (アウトカムは設定されていません)													
	2	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	0	-	-	-	-	-	・各種お知らせを掲載(法改正・事業案内 など) ・申請帳票の掲載 ・モバイル端末対応の検討	・各種お知らせを掲載(法改正・事業案内 など) ・申請帳票の掲載 ・モバイル端末対応の実施	・各種お知らせを掲載(法改正・事業案内 など) ・申請帳票の掲載	・各種お知らせを掲載(法改正・事業案内 など) ・申請帳票の掲載	・各種お知らせを掲載(法改正・事業案内 など) ・申請帳票の掲載	・各種お知らせを掲載(法改正・事業案内 など) ・申請帳票の掲載	・モバイル端末対応の検討(仕様検討・スケジュール化)	該当なし
	各種情報掲載率(【実績値】 100% 【目標値】 平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)加入者に対する情報展開を抜け漏れなく実施できたかを評価する												定量的に評価できないため (アウトカムは設定されていません)													
	2	新規	健康プログラム導入	母体企業	男女	18～74	被保険者	3	エ	-	ス	-	2,000	-	-	-	-	-	小集団での試行運用の実施と健康プログラムの評価	母体企業での運用の開始	母体企業での運用の促進 他事業所での運用の開始	母体企業での運用の促進 他事業所での運用の開始	母体企業での運用の促進 他事業所での運用の促進	母体企業での運用の促進 他事業所での運用の促進	事業主とのコラボヘルスとしてICTを活用したデジタルヘルスケアを行う。	「不健康な生活群」の人に対して健康への意識付けができていない
参加率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：30% 平成31年度：30% 平成32年度：35% 平成33年度：40% 平成34年度：45% 平成35年度：50%)H30年度は特定部署の約300人を対象に実施												生活習慣改善意欲の改善率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：80% 平成31年度：80% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)生活習慣改善意欲の改善率(参加者に対するアンケート調査を実施)														
2	新規	事業所別健康レポートの発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	シ	-	ア	-	-	-	-	-	-	-	事業所への健康レポートの配布	事業所への健康レポートの配布	事業所への健康レポートの配布	事業所への健康レポートの配布	事業所への健康レポートの配布	事業所への健康レポートの配布	事業所への健康レポートの配布と課題の共有	事業所ごとの健康課題が明確になっていない	
健康レポート配付率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												課題の共有率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)健康レポートから事業所の課題を健保・事業所で共有する														
個別の事業																										
特定健康 診査事業	3	既存	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	ス	-	ス	-	10,881	-	-	-	-	-	・事業主が行う定期健診と併せて実施 ・人間ドック時に特定健診を実施	・事業主が行う定期健診と併せて実施 ・人間ドック時に特定健診を実施	・事業主が行う定期健診と併せて実施 ・人間ドック時に特定健診を実施	・事業主が行う定期健診と併せて実施 ・人間ドック時に特定健診を実施	・事業主が行う定期健診と併せて実施 ・人間ドック時に特定健診を実施	・事業主が行う定期健診と併せて実施 ・人間ドック時に特定健診を実施	特定健診の受診率の向上	該当なし
	受診勧奨(【実績値】 100% 【目標値】 平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)定期健康診断の未受診者への継続的な受診勧奨												特定健診受診率(【実績値】 98.9% 【目標値】 平成30年度：99% 平成31年度：99% 平成32年度：99% 平成33年度：99% 平成34年度：99% 平成35年度：99%)-													
	3	既存	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ス	-	ス	-	-	-	-	-	-	-	・巡回健診時の定期健診と併せて実施 ・人間ドック時に特定健診を実施	・巡回健診時の定期健診と併せて実施 ・人間ドック時に特定健診を実施	・巡回健診時の定期健診と併せて実施 ・人間ドック時に特定健診を実施	・巡回健診時の定期健診と併せて実施 ・人間ドック時に特定健診を実施	・巡回健診時の定期健診と併せて実施 ・人間ドック時に特定健診を実施	・巡回健診時の定期健診と併せて実施 ・人間ドック時に特定健診を実施	特定健診の受診率を向上	特定健診の被扶養者受診率が向上しない。
受診勧奨(【実績値】 100% 【目標値】 平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)定期健康診断の未受診者への継続的な受診勧奨												特定健診受診率(【実績値】 61% 【目標値】 平成30年度：62% 平成31年度：64% 平成32年度：66% 平成33年度：68% 平成34年度：70% 平成35年度：72%)-														
特定保健 指導事業	4	既存	特定保健指導(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	ス	-	ス	-	5,100	-	-	-	-	-	・事業主が主体となって指導を実施 ・未実施事業所対応	・事業主が主体となって指導を実施 ・未実施事業所対応	・事業主が主体となって指導を実施 ・未実施事業所対応	事業主が主体となって指導を実施	事業主が主体となって指導を実施	事業主が主体となって指導を実施	特定保健指導の実施率を向上	特定保健指導の被保険者・被扶養者の受診率が向上しない。
	受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象の被保険者の受診勧奨												保健指導実施率(【実績値】 68% 【目標値】 平成30年度：70% 平成31年度：71% 平成32年度：72% 平成33年度：73% 平成34年度：74% 平成35年度：75%)-													
	4	既存	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ス	-	ス	-	-	-	-	-	-	-	外部委託の専門職による指導を実施	・外部委託の専門職による指導を実施 ・健診時初回面談実施検討	・外部委託の専門職による指導を実施 ・健診時初回面談実施検討	外部委託の専門職による指導を実施	外部委託の専門職による指導を実施	外部委託の専門職による指導を実施	特定保健指導の実施率を向上	特定保健指導の被保険者・被扶養者の受診率が向上しない。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%) 対象の被保険者の受診勧奨												保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：25% 平成31年度：27% 平成32年度：29% 平成33年度：31% 平成34年度：33% 平成35年度：35%)-									
保健 指導 宣伝	8	既存	医療費通知	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	1,555	-	-	-	-	-	医療費明細を被保険者宛てに定期的に送付	該当なし	
													医療費のみは2ヵ月毎発行、 給付金等は毎月発行 ・医療費をポータルサイ トで確認できる環境を提 供。	・医療費のみは2ヵ月毎発行、 給付金等は毎月発行 ・医療費をポータルサイ トで確認できる環境を提 供。	・医療費のみは2ヵ月毎発行、 給付金等は毎月発行 ・医療費をポータルサイ トで確認できる環境を提 供。	・医療費のみは2ヵ月毎発行、 給付金等は毎月発行 ・医療費をポータルサイ トで確認できる環境を提 供。	・医療費のみは2ヵ月毎発行、 給付金等は毎月発行 ・医療費をポータルサイ トで確認できる環境を提 供。				
発行回数(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)-												定量的に評価できないため (アウトカムは設定されていません)									
疾病 予防	7	既存	ジェネリック 差額通知	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	9月、3月にジェネリック 差額1,000円以上ある対象 者に差額通知を発行 ・差額通知をポータルサイ トで確認できる環境を提 供。	-	・9月、3月にジェネリック 差額1,000円以上ある対象 者に差額通知を発行 ・差額通知をポータルサイ トで確認できる環境を提 供。	・9月、3月にジェネリック 差額1,000円以上ある対象 者に差額通知を発行 ・差額通知をポータルサイ トで確認できる環境を提 供。	・9月、3月にジェネリック 差額1,000円以上ある対象 者に差額通知を発行 ・差額通知をポータルサイ トで確認できる環境を提 供。	・9月、3月にジェネリック 差額1,000円以上ある対象 者に差額通知を発行 ・差額通知をポータルサイ トで確認できる環境を提 供。	・9月、3月にジェネリック 差額1,000円以上ある対象 者に差額通知を発行 ・差額通知をポータルサイ トで確認できる環境を提 供。	ジェネリック数量割合の向上	医薬品支出の削減
差額通知割合(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象者に対して何%通知を行ったかを指標とする												ジェネリック数量割合(【実績値】67.6% 【目標値】平成30年度：68% 平成31年度：60% 平成32年度：70% 平成33年度：71% 平成34年度：72% 平成35年度：73%)服薬数量のうちジェネリック数量が何%占めているかを指標とする									
8	既存	家庭常備薬の 幹旋	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	1	ス	-	ス	-	6,572	-	-	-	-	-	-	けがや急な発熱などの応急措置をするための 支援	該当なし	
													幹旋年2回(春・秋)	幹旋年2回(春・秋)	幹旋年2回(春・秋)	幹旋年2回(春・秋)	幹旋年2回(春・秋)	幹旋年2回(春・秋)			
幹旋回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-												定量的に評価できないため (アウトカムは設定されていません)									
5	既存	かぜ&むし歯 予防キャンペ ーン	全て	男女	1 ～ 9	被扶養 者	1	ス	-	ス	-	1,500	-	-	-	-	-	-	うがい・歯磨きを習慣づけをすることで、 疾病予防を目標とする	5歳-9歳の被扶養者の歯科医療費が 高い	
												10月～12月にうがい・歯 磨きを習慣づけをするキャ ンペーンを実施	10月～12月にうがい・歯 磨きを習慣づけをするキャ ンペーンを実施	10月～12月にうがい・歯 磨きを習慣づけをするキャ ンペーンを実施	10月～12月にうがい・歯 磨きを習慣づけをするキャ ンペーンを実施	10月～12月にうがい・歯 磨きを習慣づけをするキャ ンペーンを実施	10月～12月にうがい・歯 磨きを習慣づけをするキャ ンペーンを実施				
達成者数(【実績値】577人 【目標値】平成30年度：600人 平成31年度：625人 平成32年度：650人 平成33年度：675人 平成34年度：700人 平成35年度：725人)キャンペーン終了時にアンケートを返信した人数												意識向上率(【実績値】 - 意識向上率を出す 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：80% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)アンケート結果より「うがい」「歯磨き」の継続への									
5	既存	禁煙サポート	母体企 業	男女	18 ～ 74	被保険 者	3	ス	-	ス	-	500	-	-	-	-	-	-	喫煙者と受動喫煙者の生活習慣病のリスク を軽減	喫煙率は減少しているがまだ喫煙 者は多い	
												①禁煙外来の費用補助 ②禁煙デーの設定	①禁煙外来の費用補助 ②禁煙デーの設定	①禁煙外来の費用補助 ②禁煙デーの設定	①禁煙外来の費用補助 ②禁煙デーの設定	①禁煙外来の費用補助 ②禁煙デーの設定	①禁煙外来の費用補助 ②禁煙デーの設定	①禁煙外来の費用補助 ②禁煙デーの設定			
啓蒙活動の実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)機関紙・HPなどでの啓蒙活動の実施(禁煙デー 毎月2のつく日)												禁煙外来終了者(【実績値】3人 【目標値】平成30年度：10人 平成31年度：10人 平成32年度：10人 平成33年度：10人 平成34年度：10人 平成35年度：10人)-									
4	新規	保健指導・運動 指導(特定保健 指導)	母体企 業	男女	40 ～ 74	被保険 者	3	ス	-	ス	-	200	-	-	-	-	-	-	・特定保健指導の実施率向上 ・参加者の「運動習慣」の定着	特定保健指導の被保険者・被扶養 者の受診率が向上しない。 男性・女性とも運動習慣のない人 が多い	
												外部委託専門スタッフによ る保健指導・運動指導(カナンウォーク)	外部委託専門スタッフによ る保健指導・運動指導(カナンウォーク)	外部委託専門スタッフによ る保健指導・運動指導(カナンウォーク)	外部委託専門スタッフによ る保健指導・運動指導(カナンウォーク)	外部委託専門スタッフによ る保健指導・運動指導(カナンウォーク)	外部委託専門スタッフによ る保健指導・運動指導(カナンウォーク)				
セミナーへの出席率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：95% 平成31年度：95% 平成32年度：95% 平成33年度：95% 平成34年度：95% 平成35年度：95%)-												生活習慣改善意欲の改善率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：80% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)-									
4	既存	治療放置群へ の受診勧奨	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	-	-	-	-	-	-	-	治療放置者の受診率向上と重症化予防	治療を実施すべき対象者が「治療 放置」の状態になっている	
												早期治療を促すための受 診勧奨通知を実施	早期治療を促すための受 診勧奨通知を実施	早期治療を促すための受 診勧奨通知を実施	早期治療を促すための受 診勧奨通知を実施	早期治療を促すための受 診勧奨通知を実施	早期治療を促すための受 診勧奨通知を実施				
受診勧奨通知の実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)受診勧奨通知の実施率100%												受診勧奨対象者の受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：22% 平成32年度：24% 平成33年度：26% 平成34年度：28% 平成35年度：30%)受診勧奨対象者の受診率									
3	既存	地域巡回健診	全て	男女	30 ～ 74	被保険 者	1	ス	-	ス	-	58,474	-	-	-	-	-	-	被扶養者の受診率向上と疾病の早期発見	特定健診の被扶養者受診率が向上 しない。	
												健保補助のアピール 未受診者へのはがきでの 勧奨	健保補助のアピール 未受診者へのはがきでの 勧奨	健保補助のアピール 未受診者へのはがきでの 勧奨	健保補助のアピール 未受診者へのはがきでの 勧奨	健保補助のアピール 未受診者へのはがきでの 勧奨	健保補助のアピール 未受診者へのはがきでの 勧奨				
未受診者への受診勧奨(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												健診受診率(【実績値】54% 【目標値】平成30年度：55% 平成31年度：58% 平成32年度：62% 平成33年度：66% 平成34年度：70% 平成35年度：72%)-									
3	既存	人間ドック健 診	全て	男女	30 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	51,413	-	-	-	-	-	-	疾病の早期発見、早期治療	患者一人当たり医療費が加齢とと もに増加している	
												受診者に対して健保が費用 の一部を補助	受診者に対して健保が費用 の一部を補助	受診者に対して健保が費用 の一部を補助	受診者に対して健保が費用 の一部を補助	受診者に対して健保が費用 の一部を補助	受診者に対して健保が費用 の一部を補助				

予算科目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
啓蒙活動の実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)機関紙・HPなどでの啓蒙活動の実施(年2回)												受診者数(【実績値】1,723人 【目標値】平成30年度：1,750人 平成31年度：1,750人 平成32年度：1,750人 平成33年度：1,750人 平成34年度：1,750人 平成35年度：1,750人)人間ドック健診者数(被保険者+被扶養者)												
3	既存	専門ドック健診(脳ドック・肺ドック)	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	2,400	受診者に対して健保が費用の一部を補助	受診者に対して健保が費用の一部を補助	受診者に対して健保が費用の一部を補助	受診者に対して健保が費用の一部を補助	受診者に対して健保が費用の一部を補助	受診者に対して健保が費用の一部を補助	疾病の早期発見、早期治療	患者一人当たり医療費が加齢とともに増加している				
啓蒙活動の実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)機関紙・HPなどでの啓蒙活動の実施(年2回)												受診者数(【実績値】135人 【目標値】平成30年度：150人 平成31年度：150人 平成32年度：150人 平成33年度：150人 平成34年度：150人 平成35年度：150人)専門ドック健診者数(被保険者+被扶養者)												
3	既存	がん検診	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	17,390	大腸がん・胃がん・前立腺がん・乳がん・子宮がんを対象に健保が費用の一部を補助	大腸がん・胃がん・前立腺がん・乳がん・子宮がんを対象に健保が費用の一部を補助	大腸がん・胃がん・前立腺がん・乳がん・子宮がんを対象に健保が費用の一部を補助	大腸がん・胃がん・前立腺がん・乳がん・子宮がんを対象に健保が費用の一部を補助	大腸がん・胃がん・前立腺がん・乳がん・子宮がんを対象に健保が費用の一部を補助	大腸がん・胃がん・前立腺がん・乳がん・子宮がんを対象に健保が費用の一部を補助	疾病の早期発見、早期治療	患者一人当たり医療費が加齢とともに増加している				
啓蒙活動の実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)機関紙・HPなどでの啓蒙活動の実施(年2回)												受診者数(【実績値】9,527人 【目標値】平成30年度：10,000人 平成31年度：10,000人 平成32年度：10,000人 平成33年度：10,000人 平成34年度：10,000人 平成35年度：10,000人)がん健診者数(大腸がん・胃がん・前立腺がん・乳がん・子宮がん)												
3	既存	歯科健診	全て	男女	1～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	6,776	健保が健診費用を負担。 ①集団歯科検診 ②診療所健診	健保が健診費用を負担。 ①集団歯科検診 ②診療所健診	健保が健診費用を負担。 ①集団歯科検診 ②診療所健診	健保が健診費用を負担。 ①集団歯科検診 ②診療所健診	健保が健診費用を負担。 ①集団歯科検診 ②診療所健診	健保が健診費用を負担。 ①集団歯科検診 ②診療所健診	歯周病・虫歯の早期発見・早期治療	該当なし				
歯科検診者数(【実績値】1,341人 【目標値】平成30年度：1,400人 平成31年度：1,450人 平成32年度：1,500人 平成33年度：1,550人 平成34年度：1,600人 平成35年度：1,650人)歯科検診者(ハッピー歯科検診+診療所健診)												要治療者の受診率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：80% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)-												
3	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	1～64	加入者全員	1	ス	-	ス	-	22,031	インフルエンザ予防接種に2千円を補助	インフルエンザ予防接種に2千円を補助	インフルエンザ予防接種に2千円を補助	インフルエンザ予防接種に2千円を補助	インフルエンザ予防接種に2千円を補助	インフルエンザ予防接種に2千円を補助	インフルエンザの罹患防止・重症化予防	5～14歳の年齢階層ではインフルエンザ予防未接種者の方が接種者より受療率が高い				
14歳以下の接種率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：45% 平成31年度：46% 平成32年度：47% 平成33年度：48% 平成34年度：49% 平成35年度：50%)-												予防接種者の罹患率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：25% 平成31年度：24% 平成32年度：23% 平成33年度：22% 平成34年度：21% 平成35年度：20%)14歳以下のインフルエンザ予防接種者の罹患率												
6	既存	前期高齢者の訪問指導	全て	男女	62～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	1,966	委託業者による医療専門職の訪問指導 (受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止)	委託業者による医療専門職の訪問指導 (受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止)	委託業者による医療専門職の訪問指導 (受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止)	委託業者による医療専門職の訪問指導 (受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止)	委託業者による医療専門職の訪問指導 (受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止)	委託業者による医療専門職の訪問指導 (受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止)	前期高齢者の医療費抑制及び健康に関するケアの実施	該当なし				
訪問指導実施率(【実績値】38.8% 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：50%)												生活習慣改善意欲の改善率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：80% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)生活習慣改善意欲の変化を指標とする(指導終了後のアンケートより)												
体育奨励	5	既存	ウォーキングイベント	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	777	①90日チャレンジウォーキングイベント ②健保連愛知との共同によるウォーキングイベント	①90日チャレンジウォーキングイベント ②健保連愛知との共同によるウォーキングイベント	①90日チャレンジウォーキングイベント ②健保連愛知との共同によるウォーキングイベント	①90日チャレンジウォーキングイベント ②健保連愛知との共同によるウォーキングイベント	①90日チャレンジウォーキングイベント ②健保連愛知との共同によるウォーキングイベント	①90日チャレンジウォーキングイベント ②健保連愛知との共同によるウォーキングイベント	運動機会を提供することで「運動習慣」の定着を促す。	男性・女性とも運動習慣のない人が多い			
	参加者数(【実績値】1,186人 【目標値】平成30年度：1,200人 平成31年度：1,300人 平成32年度：1,400人 平成33年度：1,500人 平成34年度：1,600人 平成35年度：1,700人)-												意識向上率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：80% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)「メタボ改善・予防」「体力の維持向上」への意識の変化を指標とする参加者へのアンケートで確認											
	5	既存	テーマパークを歩こう(東山動植物園)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	2,200	東山動植物園内のウォークラリー	東山動植物園内のウォークラリー	東山動植物園内のウォークラリー	東山動植物園内のウォークラリー	東山動植物園内のウォークラリー	東山動植物園内のウォークラリー	テーマパークでのウォークラリーを通して家族の交流と心身のリフレッシュを目的に実施	該当なし			
参加者数(【実績値】1,715人 【目標値】平成30年度：2,000人 平成31年度：2,000人 平成32年度：2,000人 平成33年度：2,000人 平成34年度：2,000人 平成35年度：2,000人)-												定量的に評価できないため(アウトカムは設定されていません)												

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス／ライブラリーの設置) ス. その他